

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入] 新しい公共推進指針(仮称)策定事業	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)	
受託者名	特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター	
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)	
受託金額	6,148,000円	
受託内容	<p>全県の指針策定をマルチステークホルダー・プロセスで実施する体制を整備(NPO、自治会、企業、行政、大学等)するとともに、県内を8地域に分けて、各地域内でマルチステークホルダー・プロセスによる地域円卓会議を実施し、その話し合い内容を全県指針作成に活かしていく。</p> <p>■ 平成24年度に達成しようとする成果を具体的に記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域レベルの多様な主体による「新しい公共」体制の基盤固め 2 全県レベルの多様な主体による「新しい公共」体制の基盤固め 3 NPOと地縁団体との連携による力強い市民セクター形成への意思統一 4 全県的なNPOネットワーク体制の確立と県全域におけるNPOの顕在化 5 地域の実情と課題を踏まえた、実効性ある新しい公共推進指針の作成 	
得られた成果及び自己評価	<p>※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>①地域円卓会議の開催により、これまでなかった地域レベルの多様な主体による「新しい公共」体の基盤ができつつある。</p> <p>②県レベルの円卓会議の開催により、これまでなかった全県レベルの多様な主体による「新しい公共」体制の基盤ができつつある。</p> <p>③NPOと地縁団体との連携ができつつある。</p> <p>④三重県の新しい公共推進指針の方向性を打ち出した中間案ができ、今後これを具体化する事例収集に向けた基礎ができた。</p> <p>⑤事例収集を通じて、「新しい公共」体制の基盤固めを行うとともに、全県的なNPOのネットワークの強化を図る予定である。</p>	
	評価ランク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価に○を付けてください。)

2. 添付書類

その他参考となる書類 なし ※ 都道府県において適宜設定すること。

様式4-5

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入] 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)	
受託者名	特定非営利活動法人みえきた市民活動センター	
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)	
受託金額	7,500,000円	
受託内容	管内NPOと連携して、「小さな市民活動応援基金を作る会」を立ち上げ、NPOに対する寄付金を集めるインフラを整備する。また、ITを活用して市民活動を身近に感じてもらえるように、地域に情報発信をおこなう。 ■平成24年度に達成しようとする成果 基金が本格的に活動するための体制を確立する。	
得られた成果 及び自己評価	※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。 事業開始以来10回にわたって毎月開催してきた「基金をつくる会」が、当期に「きらきら基金運営委員会」となって3回の会議を行いました。また、毎週のインターネットラジオ放送のゲストが78人となり、毎月3000部発行のまちのかわらばんも11ヶ月を越えました。その他のさまざまな情報発信に加えて、実際にきらきら基金をアピールする助成事業を行って活動が裏付けられたことで、やろうとしていることやきらきら基金を認めてくれる人たちが出て来ました。聞いたことがあるという人たちの中に、まだ少ないかもしれませんが知っているよと言ってくれる人たちが出て来ました。また、もっと少ないですが、70人ほどの人たちからは「寄付したよ」と言ってもらえる状態になりました。ここまで活動と情報を露出して、やっと少し、地域で市民活動に関わる人たちから「見られる対象」になったという実感があります。	
	評価ランク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価に『』を付けてください。)

2. 添付書類

その他参考となる書類 なし ※ 都道府県において適宜設定すること。

様式4-5

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)	
受託者名	四日市NPO協会 ※ 旧四日市NPOセクター会議 (平成24年5月12日名称変更)	
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)	
受託金額	6,055,600円	
受託内容	<p>資金を循環させる「市民活動ファンド」、人的資源を循環させる「人財ポケット」、物的資源を循環させる「モノバンク」の3で構成される、官民連携による市民活動への資源循環の仕組みを構築する。</p> <p>■平成24年度に達成しようとする成果</p> <p>①各種の寄付によるファンド原資獲得と多様な主体による財団法人設立</p> <p>②財団法人ささえあいのまち創造基金(仮称)による資源循環のしくみの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動を支援する寄付システムの確立 ・第1回寄付の市民活動への配分の実施 ・不用品・遊休地等の物件登録とマッチング ・人財ポケット登録と地域ニーズとのマッチング <p>③財団法人のキックオフイベント及び各種広報手段による市民への周知</p>	
得られた成果及び自己評価	<p>※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>①地域における市民セクターを支える重要なステークホルダーによる企画委員会を立ち上げ、5回にわたる会議を行うことで、市民活動の資源を多様な主体が力を合わせて支える機運が生まれた。その結果、本年8月の企画委員会において、2012年12月に、企画委員会をベースにした一般財団法人の設立を決定した。</p> <p>②基金設立に向け、イメージをつかむために京都地域創造基金の視察を企画委員会で行った結果、基金のイメージが明確になり、今後必要な寄付の集め方、基金運営における重要なポイントなどが把握できた。</p> <p>③四日市(菰野・朝日・川越3町の参加も前提)という、全国的な市民ファンドの中では小さい地域における、「顔の見える基金」の手ごたえが感じられる。</p>	
評価ランク	<input checked="" type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた	<input type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> ：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価に『』を付けてください。)

2. 添付書類

その他参考となる書類 なし ※ 都道府県において適宜設定すること。

様式4-5

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入] 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)	
受託者名	特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう	
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)	
受託金額	3,608,168円	
受託内容	<p>団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めることでネットワークを築き、それらの団体の活動が活発になるように支援する。また、各団体に訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。</p> <p>■平成24年度に達成しようとする成果 鈴鹿市・亀山市市民活動データベースを作成し、そのプロセスのなかで亀山地域の中間支援を確立し、亀山市市民協働センターみらいの民営化提言を、鈴鹿地域の鈴鹿市市民活動センターの設立の必要性を提言する。</p>	
得られた成果及び自己評価	<p>※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>担当者同士の意見交換の積み重ねを踏まえ、鈴鹿市社会福祉協議会へデータ共有などの正式協力依頼書を提出、10月13日開催のふれあい広場イベント以降に協議を開始する。8月18日開催の亀山市主催の中間支援に関する講演会に参加し、意見交換・名刺交換を行った。今後キーパーソンの方々を訪問し新たな中間支援組織具体化への可能性を検討する。</p>	
	評価ランク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価に○を付けてください。)

2. 添付書類

その他参考となる書類 なし ※ 都道府県において適宜設定すること。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)
受託者名	特定非営利活動法人津市NPOサポートセンター
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)
受託金額	6,688,280円
受託内容	NPO専門雑誌を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。 ■平成24年度に達成しようとする成果 設置箇所を50か所に増やします。
得られた成果及び自己評価	※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。 “ボランティアをすることでスキルアップに繋がる”ことを切り口に6月、8月に無事、情報誌「HAMACHI」を発行することができました。読者のメインターゲットを「生活の中で価値や質の向上を求めている。NPO活動の中であまり出会わない(見かけない)。」30代の女性に絞り記事を企画・掲載しています。 「HAMACHI」の記事は大きく分けて以下の5つとなります。 ・特集 ・ボランティア募集 ・ボランティア体験談 ・数字で見る三重のNPO ・その他 「HAMACHI」は今までのNPO関連の情報誌や広報誌とは違う“切り口”で多くの方に訴えかけていくことに注力しています。「伝えたいことをストレートに伝える」のではなく、「伝えたいことを別の切り口から変化球的に伝え、読み手の身近なものとして捉えてもらったあと、本当に伝えたいことに気づいてもらう」ことを心がけています。そのことでより多くの人へ間接的に課題を訴求していますし、既存

の情報誌等との差別化も図っています。

またフリーペーパーですが、紙の厚さを当初のマットコート 90 から、マットコート 110 に変更することで、厚みをもたせ本誌の格調を上げることにしました（捨てられないフリーペーパーにしました）。そのため発行部数が当初予定より減ってはいますがブランド化には成功しています。

Facebook とも連携を図り本誌で載せられなかった記事や、本誌掲載のためのアンケートを Facebook 上で行っています。9 月 16 日現在の Facebook ページの「いいね」は 116。アンケート開催時等は最大で 4,000 人にアプローチできています。

情報を伝える“切り口”の工夫は随所で行っています。たとえば創刊号では「まちづくり」を全面に押し出さず、婚活パーティーを切り口としたまちづくりの取り組みを紹介しています。第 2 号では CSR を全面に押し出さず、地元企業のこだわり商品やサービス、特にメジャーではなく知って得をするような商品を紹介しました。どちらも、自分には関係ないという記事ではなく、興味があればすぐに参加できる、又はすぐに購入できるという点に気をつけています。

創刊号では地域活性団体を、第 2 号では企業 2 社の計 3 団体を取り上げています。

ボランティア募集のページである「+LIFE」のコーナーでは、A4 1 ページにボランティア情報を集約し「あなたのスキルアップのための選択肢の 1 つとしてボランティアはいかがですか？」という表現の仕方をしています。またボランティアの受け入れ団体の背景が見えるよう、インタビュー記事を掲載しています。A4 サイズ 1 ページに 1 団体を掲載している理由としては、そのページを印刷することで取材に応じていただいた団体自身が、ボランティア募集のチラシとして使えるためです。

実際にこの +LIFE の記事を読んでボランティアに参加している方もいます。

創刊号、第 2 号を合わせて 8 団体を取り上げています。

表紙に関しては公募形式にし、より多くの人を巻き込むよう工夫しています。特に地域のアマチュアデザイナーなどの活動発表の場になりつつあります。

雑誌自体の評判も良いため、120 カ所以上の店舗等が設置協力していただいています。例えば桑名駅では、250 部設置した結果 213 部がはけました。通常の飲食店などでも 10 部という少数部を設置させていただいていますが、設置後数日で 0 になるという報告をいただいています。一度取材させていただいた団体からも、再度取材に来てほしいという依頼もあります。

今後の展開として尽力していきたいことは大きく分けて 2 つあります。

1 つ目は持続するための収入源の確保です。そのために現在、既存の雑誌等と競合しないような広告収入の工夫などを話し合い開発しています。また、雑誌と連動した空間（スペース）づくりの展開も進めております。例えばコワーキングスパー

<p>スのようなものを作り、そこを事務所兼地域のキーパーソンの拠点にし、収入を上げながら情報の受発信を行い、人も巻き込んでいくことを視野に入れて動いています。その事務所を活用して別プロジェクトで行っているコミュニティバンクもできれば人、情報、お金を回すことが可能になるのではないかと考えています。最低でも月 40 万円×12 ヶ月＝480 万円の収入を目指したいと思います。</p> <p>2 つ目は「HAMACHI」のより高いブランド化です。「HAMACHI」自身がより高い価値を生み出すことにより、そこに掲載されている情報（団体）にも付加価値がつきます。それによって多くの方へ信頼度の高い NPO 情報を届けることができます。そのため、雑誌だけに収まらず様々な場所へ出ていくことを検討しています。</p> <p>取材を通じて、様々な NPO や企業、個人と出会うことができます。そのことで制作スタッフのスキルが向上し、繋がりが増えています。また、取材に応じていただいた先が HAMACHI を応援していただき、少しずつ認知度も上がってきました。</p>	
評価ラ ンク	<input type="checkbox"/> S : 特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A : 優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B : 一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C : 限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D : 成果が得られなかった (該当する評価に〓を付けてください。)

2. 添付書類

その他参考となる書類 なし ※ 都道府県において適宜設定すること。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)	
受託者名	特定非営利活動法人Mブリッジ	
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)	
受託金額	4,000,000円	
受託内容	<p>認定取得を目指すNPO法人の制度改正への理解、その他地域での活動を支援する。そのために、松阪管内のNPO法人に向けて制度に関するアンケートを実施し、ファンドレイジングのキーパーソンとなりうる人材を抽出する。その後、キーパーソンとの間で勉強会、講座、相談などを通じて、地域での活動の幅を広げていく。</p> <p>■平成24年度に達成しようとする成果を具体的に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勉強会の実施 (仮認定NPO法人の取り方、認定NPO法人の取り方、活動計画書の書き方、財務諸表の書き方、注記の書き方、寄付の仕方、寄付を集めるパンフレットの作り方、パンフレットの配り方、インターネットを活用した寄付の集め方、チャリティイベントの作り方等) ・ 講座の開催 (実施予定内容：認定NPO法人、NPO法人の会計基準、NPO法人組織、寄付を集めよう、様々な資金調達、等) ・ 制度改正、情報開示に関する個別相談の開催 	
得られた成果及び自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 瓦版の発行 (4/23、7/27、8/3、9/11) (会計基準および認定NPO法人制度に関する情報を中心に、1カ月に1度の頻度で情報誌を発行。) ・ チラシや案内等を随時発行・発送 ・ 職員が准認定ファンドレイザー資格を取得 ・ 講座の企画立案、及び広報 (実施内容：「NPO法人のための会計講座」と称し、実際の組織運営に役立つ実務的な側面からの会計及び認定NPO法人制度に関する講座を企画立案。講師として中尾さゆり氏(NPO法人会計基準協議会 専門委員)を招聘) ・ 勉強会の企画立案、及び広報 (実施予定内容：「お気軽サロン」と称するNPO法人同士の意見交換会によって、NPO法人としての組織運営や寄付に関する問題意識の向上を図る企画の立案) 	
	評価ランク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価に『』を付けてください。)

2. 添付書類 その他参考となる資料 なし ※ 都道府県において適宜設定すること。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入] 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)	
受託者名	特定非営利活動法人Mブリッジ	
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)	
受託金額	8,310,000円	
受託内容	<p>企業とNPOが一緒になり、一般県民に向けた「社会広報誌」という広報誌を刊行する。その中で企業とNPOの活動をまとめ、それぞれの活動を伝わりやすくする。また、この広報誌をポスティングする協力者を募りつつ、活動の認知度を上げていく。</p> <p>■平成24年度に達成しようとする成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダミー紙を発行し、見える形を取りながら、短期間で信頼を獲得 	
得られた成果及び自己評価	<p>※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・編集チームを編成し、取材・ライティング・デザイン・編集を担うことによって、市民により伝わりやすい紙面を制作できた。 ・予定通り2回のダミー紙発行の後、アンケートを回収。90%の市民が「普段の生活が社会貢献につながるの是一件良いことと思う」と答えた他、「社会貢献やNPOになじみがないが、そうした壁をこわす記事を期待している」「新しい広報誌を楽しみにしている」という声を多くいただいたことから、本事業の活動は、多くの方から信頼を獲得できるものと考えている。 ・アンケートでは、前向きな意見も得られた半面、「興味を持つためにはもう少し詳しく書いてほしい」「課題が大きいため、ぴんとこない」という、生の声も得ることができた。これらを参考にし、よりよく伝わる広報誌を作るべきであると考えている。 ・上記アンケートに結果から、より広く町の意見を取り入れることがよりよい広報紙作りに必要であることがわかった。今後の展望として、町の有識者に監修委員として事業に参画していただき、より多面的で立体的な紙面作りに挑戦していきたいと考えている。 ・事業終了後、継続的に取り組んでいくためにも、より多くの参画者の協力を得ていくことが必要であると考えている。広告を含む広い視点を持った営業を検討し、実施していきたい。 	
	評価ランク	<p><input type="checkbox"/>S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/>A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/>B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/>C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/>D：成果が得られなかった (該当する評価に○を付けてください。)</p>

2. 添付書類

その他参考となる書類 なし

※ 都道府県において適宜設定すること。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入] 新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)
受託者名	特定非営利活動法人いせコンビニネット
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)
受託金額	7,312,080円
受託内容	<p>①リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進）</p> <p>三重県内のパソコン提供企業数は、順調に推移してきているが、企業がパソコンを提供できるまでには、年数がかかり提供パソコン台数も多くを確保できないということが、営業をしている中から分かってきた。そこで、関東を中心とした都市圏の企業も視野に入れ、三重県としてパソコン再生する場を作ることを検討に入った。既存の福祉施設では、現状の作業をすることで手がいっぱいであり、また、パソコンを再生する作業をする基本的なパソコンの技術を持ったスタッフもあまりいないことから、パソコンを再生することのできる福祉施設を立ち上げることを計画し始めている。今年度は、当法人で雇用している障害者を対象にパソコン再生の指導を行い、25年度から新たな組織（福祉施設）を立ち上げる計画である。</p> <p>東北の地域でパソコンを再生する福祉施設に関しても、岩手県や山田町など行政を中心に打ち合わせを行ったが、まだ、震災後で新たな取り組みをできるほどの状況ではないこと、パソコンができるスタッフも持つ団体がないことなど多くの課題が出された。そこで、東北に関しては、ICTに関する基本的な支援を行うことのほうが優先であり、パソコンは別途用意してリユースパソコン寄贈プログラムを実験的に実施することから始めるほうが、結果的にNPOの基盤整備につながるかと考えている。※リユースパソコン寄贈プログラムを東北で実施できる基盤をつくることから始めることを検討している。</p> <p>また、みえイーパーツリユースPC寄贈プログラム実行委員会との連携により、FBでの情報発信などを行い、情報開示にも努めている。</p> <p>②志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援機能強化）</p> <p>志摩市民活動通信・SANPOによる団体調査も順調に進んでおり、調査結果をブログでまとめて公開している。この調査結果については、残りの団体を調査しながら随時ブログにアップし、最終的には、冊子にまとめていく予定である。この冊子に関しては、志摩市民活動通信・SANPOが活動をしていく上で、志摩地域の団体からの相談があれば、その冊子を活用したり、三重県内の中間支援組織やセンターに配布し、三重県内における志摩地域の団体がある存在をアピールする支援として志摩市民活動通信・SANPOが活用していくことを想定している。また、ステ</p>

	<p>ークスホルダーに関しても、調査を進めており、最終の報告書で整理する予定である。これらの活動に対して、当法人としてバックアップをし、当初団体同士をつなげるノウハウや人的資源を提供しながら、志摩地域の基盤強化を図る。</p> <p>③NPO法・税制改正啓発プロジェクト</p> <p>今年度は、NPO法改正・税制改正の講座（4月）、新NPO法人会計基準講座（8月）に実施済みであり、この2つの講座に参加しなかったNPO法人、また、いせ市民活動センターや志摩市民活動通信・SANPOの登録団体を中心にミニセミナーや個別訪問をこの後随時実施していく。</p> <p>■平成24年度に達成しようとする成果</p> <p>①パソコンの寄贈プログラムを三重県版にし、県民、NPO、企業、行政などを啓発 三重県内でパソコン払下げ企業 15社（24年度末） 再生してもらえる作業所の確保 三重県内 1社（24年度末）</p> <p>②志摩地域のNPOの訪問調査を通じて中間支援組織の強化とネットワークの充実 志摩地域のNPO団体調査件数 100社（24年度末） ステークスホルダー人材掘り起し 20名（24年度末） ステークスホルダー団体掘り起し 20名（24年度末）</p> <p>③NPO法・税制改正を南勢志摩県民センター管内への啓発 NPO法改正講座の会議出席 2回（23年度末） セミナー及び個別訪問等参加者数 70名（24年度末）</p>
<p>得られた成果及び自己評価</p>	<p>※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>①リユースPCに関しては、対企業の状況や東北の状況から、若干の事業内容の改善を行っていく必要性がでてきたが、全国の地域版リユースPC全国会議では、三重県の取り組みは進んでいるという評価をいただいていた。日本マイクロソフトや大塚商会、トレンドマイクロ、ブラザー販売など大手の企業の前でも、プレゼンを実施してきたところある。この仕組みを三重県版として改革することに概ね成功したといえるが、運営面でまだまだ課題があるとも言える。</p> <p>②鳥羽地域に関する課題が残るが、これは、③事業でカバーすることを考えている。</p> <p>③南勢志摩館内のNPO法人を対象にこれまでは順調に進めてきた。これからの課題としては、NPO法人ではない団体や、NPO法人であるが、目先のことで手がいっぱい法律改正などに関心が薄い団体をどう支援していくかが課題となっている。</p>
<p>評価ランク</p>	<p><input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価に□を付けてください。)</p>

2. 添付書類

その他参考となる書類 なし ※ 都道府県において適宜設定すること。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)
受託者名	特定非営利活動法人なばり NPO センター
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)
受託金額	6,500,000円
受託内容	NPOや市民のために、NPOの活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPOの寄付の獲得、NPOや中間支援組織の認識化の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。 ■平成24年度に達成しようとする成果 名張地区以外の講座を何とか予定通り実施する 企業との協働を実現 寄付収入100万実現
得られた成果及び自己評価	<p>※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年の法改正について、自覚されている団体さんとそうでない団体さんがありました。講座開催のご案内をした際、すでに定款変更などを済まされている法人さんもありましたが、「法改正はわかっているけど、どうしたらいいのか・・・」というようなことがあったり、ギリギリになって慌てて連絡があったりしました。定款変更など、重要な事柄については2回くらい講座を開かないとそのこと自体を周知できないと感じました。1回目は周知として認識のはっきりしてる方はその段階で参加されると思います。その辺り、この伊賀地域の認識度に合わせた講座の開催の仕方などを考えていかなければいけないと感じました。ですが、法改正のことや会計基準のことなど、解りやすい資料が欲しいと言った声があがったことなどから、我々はそういった声に応えられるようなマニュアル作りや資料作りといったものが必要かとも感じました。 名張地区以外の講座の実施についてはすでに2回行っており、この先も3回は決定しているので予定通りの回数とまではまだいきませんが、それなりに成果は出せてきているのではと思います。 ・多くの主体との協働ということに関しては、行政職員向けの講座も開催が決定していますし、社協や高専との話も少し見えてきているので、成果が得られてきているのではと感じます。 高校大学での講座としてあげているものでは、まだ詳細は決定してはいませんが、近大高専の企画担当の講師へのアプローチは順調に進んでいます。その結果、近大高専での学生向けのセミナーは、年間の行事予定が決まっていることから、今年度は開催できないことになりました。ただ、地域とのつながりの大切さや、NPOが何者なのか、を先生方自身も勉強したい、学生たちにも知ってもらいたいと興味はもっていただけました。 企業との協働については、まだまだアプローチが必要かと思いますが、今年もワールドカフェを1回は開催しますので、そこでまた協働していけたらと思います。 ・千石先生の「いのちはみんなつながっている」の上映会について。動物学者の故千石先生が病気を患って取材したがテレビで放映されなかったフィルムがあると、地元の方よりご紹介があ

り、上映会の開催をすることとなりました。カエルもゴキブリも草花だってみんなつながっている。彼らが生きていくためには人はどうすればいいか・・・など、いのちは循環しているんだということについて子どもから大人まで考えてもらいたいと思っています。それを気づきとして、では自分たちの住む地域ではどうなのかということを考え、どういった人がどういった活動をしているのか知ってもらうきっかけとし、今後を担う後継者となっていってくれればと思っています。地域で活動するNPOやボランティア団体、自然や動物の保全活動に関わっている団体さんなどに声をかけ、一丸となってこの事業をやろうと協力をお願いしています。現在でも、10団体ほどが協力をしてくれ、上映会当日の進行などについて実行委員会を設けています。個々に活動していたものが、お互いを知り理解しあえるきっかけになっていると思っています。また、上映会に変更した理由としては、NPO向けの講座も大切だけれど、少し大きな事業を行い、より多くの人にNPO活動について知ってもらうきっかけづくりとしたいと考え、ここから、他の講座への興味にも結び付けられたらと開催することとなりました。

・企業家が考える地域の活性化の懇話会について。名張と伊賀の地元で生業をされている企業のトップ3名ほどに集まってもらい、地域の活性化などについて企業家からみたく線で意見を出し合ってもらおう公開討論会。先日、地域の円卓会議が行われましたが、企業家たちも地元のことを思っています。地縁団体やNPOとは違う目線の思いを聞ける機会になると思います。

・寄付金100万実現にむけて。職員の不在時期があったこともあり、正直厳しいのが現実ではありますが、できる限りやっつけようと思っています。企業さんにどうやってこの事業の意味を理解してもらい、賛同してもらうか・・・更に考えていかなければなりません。

評価ラ ンク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価に□を付けてください。)
-----------	---

2. 添付書類

その他参考となる書類 なし ※ 都道府県において適宜設定すること。

様式4-5

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)
受託者名	東紀州コミュニティデザイン
実施期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日 ※ 契約期間：平成24年4月1日～平成25年3月29日 (事業開始：平成23年10月1日～)
受託金額	3,724,000円
受託内容	現在、東紀州での市民団体の繋がりが不十分なため、4つの事業部（コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部）を創設し、各分野ごとに連携、ネットワーク化を促進する。 ■平成24年度に達成しようとする成果 4つの事業部の焦らない遂行・継続、キタガワノホトリの認知と収益事業の増加
得られた成果及び自己評価	※ 支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。 ■成果指標の達成状況 および事業の効果 ・コミュニティカフェ事業部は、新たなコミュニティカフェの改装を終え、9月より日替わりコックさんによるランチの提供めざし準備をはじめ、11月末にはオープン予定で進めています。ただし、ワンディシェフ方式を採用するにあたり、シェフの確保に苦労するだけでなく、1日20人の顧客を獲得する難しさが大きな課題です。常時営業が可能になるまでには、一定期間の猶予がいたと考えていますが、収益事業の一つであるので、トライアンドエラーで対応していこうと考えています。 ・キタガワノホトリ事業部は、8月より新規テナントが参入し、定期イベントである北川マーケットには、オハヨウキタガワという朝市も同時開催する企画が9月よりスタートします。市民団体の活動拠点となるように、さらなる広報と周知を進めていきます。収益事業としては、テナント料、イベント主催による収益など、公共性が高いことから、収益が見込め難い特徴があります。例えば、県民センターのNPO担当がいままで担っていたことを移管するなどして、固定費の確保が出来ればと考えています。

	<p>・中間支援事業部は、尾鷲イタダキ市実行委員会の事務局委託を受け、8月には、これまでの事務局より完全移行しました。委託料が発生する唯一の収益事業として、抜本的な改革も提案しています。この秋からは、市民団体のデータベース化事業を主宰することになり、官民協働のイベント開催など、市民活動支援センターとしての役割も本格的に担うこととなります。また、外郭NPOとの連携事業も増えつつあります。この事業部の収益は、事務局委託を受けることによる委託料の発生が主となっています。しかし、キタワガノホトリを利用したNPO関連の相談業務や紹介業務など、公共性の高い活動も必要とされているので、これに対する収益をどこから得るのが課題です。なお、現在2つの組織からの依頼で、来年4月からの法人化をサポートしています。今後は、このような法人化も主たる業務になると予測しています。</p> <p>・防災・減災事業部では、豪雨災害の先遣隊派遣があり、熊野レストレーションと協働して活動してきました。秋から冬にかけて、防災ボランティアコーディネーター養成講座の講師などの依頼も受けています。また、外郭NPOとの連携事業も、11月に開催します。活動は、災害派遣の実行部隊である熊野レストレーションとの協働によって成り立っています。この組織は、一般社団法人化を目指しているため、日常的な活動はもとより、緊急時に動きやすくする資金調達や確保など、事業部主導で進められたらと考えています。</p> <p>・職員の人材育成の面ですが、4月と5月と8月に、計3名を新規雇用しました(うち8月雇用は試用期間雇用)。これまでとは違う部分は、事務局長ミーティングとスタッフミーティングを義務化し、スタッフ間の状況共有をしています。また、Facebookによる情報発信と、紙ベースのチラシなどを周辺地区に手配りする情報配信の2つを活用し、広報にも力を入れるようになっていきます。さらに、地元新聞などへの報道資料提供も積極的に行うことで、より多くの認知を得る手段を講じています。収益を上げにくい業種ですが、薄く広くを目標に、スタッフの手探りの苦労は続いています。</p>
評価ランク	<p>□S：特に優れた成果が得られた □A：優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/>B：一定の成果が得られた □C：限定的であるが成果が得られた □D：成果が得られなかった</p> <p>(該当する評価に『』を付けてください。)</p>

2. 添付書類

その他参考となる書類 なし ※ 都道府県において適宜設定すること。

新しい公共支援事業の成果等報告（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）

平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	「意志決定の場への女性の参画」促進応援プラン ～寄ってたかって男女共同参画を活かしたまちづくり～	
分類	■一般枠 □NPO等支援重点化枠	
事業実施主体名	男女共同参画みえネット	
事業概要	県内の市町を訪問し、男女共同参画推進状況を聞き取り中で市町の課題を共有し、協働して方策を探る。また、女性が意志決定の場で活動できる力量を形成するための人財育成講座・学習会を地域で行う。さらに、地域の活性化に女性の参画が不可欠であるための講演会を地域で開催する。併せて、男女がいきいきと働いている企業知事表彰を受賞した企業を中心に連携し、地域における「寄ってたかって男女共同参画を活かしたまちづくり」を効果的に推進するための体制づくりを行う。	
委託額 (内訳は別紙参照)	平成23年度	1,245,600円
	平成24年度	1,706,200円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	四日市市、亀山市、伊勢市、志摩市、伊賀市 男女がいきいきと働く企業表彰を受賞した企業	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	4月12日	亀山市関係者懇談会打合せ
	4月19日	伊勢市関係者懇談会打合せ、志摩市関係者懇談会打合せ
	4月20日	松阪市打合せ
	4月26日	伊賀市関係者懇談会打合せ
	5月14日	亀山市関係者懇談会打合せ
	5月22日	伊勢市関係者懇談会打合せ
	5月24日	志摩市関係者懇談会打合せ
	5月28日	伊賀市関係者懇談会打合せ
	7月13日	伊賀市関係者懇談会打合せ
	7月19日	亀山市関係者懇談会打合せ、伊勢市関係者懇談会打合せ
	8月22日	伊勢市関係者懇談会打合せ
8月23日	亀山市関係者懇談会打合せ	

<p>取組内容</p>	<p>●これまで取り組んできた内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働実施 5 市の提示する課題の取りまとめ ・地域別関係者懇談会の実施(協働実施市からの課題の提示) ・課題に向けての事業 <ul style="list-style-type: none"> 四日市市—自治会での会長(役員)への女性の登用率を上げる自治会長アンケートの実施 亀山市—小中学校保護者及び一般向け男女共同参画啓発パンフレット作成支援 伊勢市—企業向け「202030^{*1}」啓発 志摩市—一般市民向け「202030^{*1}」啓発 伊賀市—住民自治協議会における女性の参画「201630^{*2}」 <p>●当初(採択時)に計画していた内容から変更したこと なし</p> <p>●現状の成果と課題</p> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働実施市における課題が明確にされ、それに向けての積極的な取り組みを引き出すことができた。 ・関係者懇談会に参加した市民への事業周知と、参加者の声の集約ができた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政職員の異動に伴う計画実施における遅滞と、それを取り戻すために時間を要した。 ・市との調整に多くの時間を要したことにより、企業訪問等の計画が十分に進まない。
<p>今後(平成24年度下半期)の取組予定内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協働実施市における計画の事業の展開の支援 <ul style="list-style-type: none"> 四日市市—自治会アンケートの集約と、それに基づくワークショップの実施 亀山市—小中学校保護者及び一般向け男女共同参画啓発パンフレットの配布と活用 伊勢市—企業に対する「202030^{*1}」啓発講演会・シンポジウムの実施 志摩市—一般市民対象「202030^{*1}」啓発講演会の実施 伊賀市—住民自治協議会における女性の参画「201630^{*2}」に向けての展開アンケートの実施 「201630^{*2}」年次別数値目標の設定 ・男女がいきいきと働いている企業知事表彰受賞企業および他の企業の訪問の実施 ・協働実施5市それぞれの第2回地域別関係者懇談会(ラップアップ)の実施 ・事業総括報告会(ラップアップフォーラム)の実施 ・事業報告書の作成

*1…「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に占める女性の割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」とした政策目標。2003年に男女共同参画推進本部で決定され、2005年の第2次男女共同参画基本計画に取り入れられた。さらに、2011年の第3次男女共同参画基本計画(以下、「第3次基本計画」)で、「今後取り組むべき喫緊の課題」と位置づけられた。

*2…伊賀市人権生活環境部人権政策・男女共同参画課が掲げた、「2016年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%」という目標。

<p>平成 25 年度以降 の見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協働実施 5 市との協働 <ul style="list-style-type: none"> 四日市市 女性の自治会長への積極的支援 亀山市 小中学校保護者及び一般向け男女共同参画啓発パンフレットを使った地域への啓発支援 伊勢市 働く女性の管理職登用への積極的支援 志摩市 女性の積極的参画への啓発支援 伊賀市 住民自治協議会における女性の参画支援 ・今回の事業に対して協働には至らなかったが、主旨に賛同してくれた市町との協働協働実施 5 市の事業モデルの提示 ・市町訪問の実施 <ul style="list-style-type: none"> 審議会女性委員の「202030*1」についての聞き取り モデル事業の提示 ・男女がいきいきと働いている企業知事表彰受賞企業および他企業訪問の実施 ・モデル事業事例集の作成
----------------------------	---

*1… 「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に占める女性の割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」とした政策目標。2003年に男女共同参画推進本部で決定され、2005年の第2次男女共同参画基本計画に取り入れられた。さらに、2011年の第3次男女共同参画基本計画(以下、「第3次基本計画」)で、「今後取り組むべき喫緊の課題」と位置づけられた。

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に 達成しようと する成果	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの構築 6市における市町モデル事業の構築 			
具体的な指標 の達成状況等	項目	当初目標設定	9月末日の 達成状況	平成 25 年 3 月末 達成見込み
	①市町連携数	目標値(18市町) / 現状(14市町)	12市4町	達成
	②事業共同実施市町数	目標値(6市) / 現状(なし)	5市	達成
	③企業連携数	目標値(10社) / 現状(2社)	11社	達成
	④事業参加者数 地域開催 人財育成	目標値(30~40人) / 現状(なし)	伊賀市研修会 75人	達成
	⑤事業参加者数 地域開催 啓発事業	目標値(100人) / 現状(なし)	亀山市関係者懇 談会 24人	達成
			伊勢市関係者懇 談会 55人	達成
			志摩市車座懇談 会 20人	達成
			伊賀市車座懇談 会 75人	達成
	⑥事業参加者数 ラップアップ フォーラム	目標値(100人) / 現状(なし)	未	達成
⑦事業参加者数 男女共同参 画フォーラム	目標値(50人) / 現状(40人)	未	達成	
●成果指標の達成状況				
・達成している。				
●課題 および その改善方針				
<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の進捗管理 前回報告時の協働事業実施市 6市のうち松阪市が辞退し 5市となったことについて、行政職員の異動に伴う調整 <p><改善方針></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画に沿った事業実施に取り組む 明確にした役割分担の実施 				
現状の 自己評価	<p>評価ランク</p> <p><input type="checkbox"/>S:特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/>A:優れた成果が得られた</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/>C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/>D:成果が得られなかった</p> <p>(該当する評価にチェックを付けてください)</p>			

新しい公共支援事業の成果等報告（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）

平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	島ヶ原地区の林業資源を活かした木工体験ツアーの推進	
分類	■一般枠 □NPO等支援重点化枠	
事業実施主体名	穂積製材所プロジェクト実行委員会	
事業概要	三重県伊賀市島ヶ原地区の製材所を拠点に都市住民を対象とした木工スクールを開設します。地域産材を活用した「木工体験」と、林業の現場で森林問題について学ぶツアーとしても展開します。地域産材製品（家具等）のブランディングや製品開発、そして地域の主婦グループと連携した木工作品以外の特産品の研究開発にもチャレンジしたいと考えています。	
委託額 (内訳は別紙参照)	平成23年度	750,000円
	平成24年度	2,250,000円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	NPO法人「伊賀・島ヶ原おかみさんの会」、島ヶ原木材工業株式会社	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	6月14日	地域との今後の関わり方について
8月3日	協働事業参加組織との連携強化について	
取組内容	<p>●これまで取り組んできた内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木工体験ツアー実施(9月16日～17日) ・木工製品等の試作(10作品)、ブランディングの検討 ・地域住民への事業説明会の実施 ・製材所内の敷地整備 → 現場事務所設置、工房整備のための図面作成 ・本格的事業展開に向けての検討、準備 ・地域イベントでの木工製品販売、体験プログラムの実施 ・地域での研修会、交流会会場として現場事務所を活用 <p>●当初(採択時)に計画していた内容から変更したこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアスタッフ説明会を地元住民への説明会へ変更 →運営スタッフの確保ではなく、地域住民からの協力を得ることを優先したため ・木工体験ツアーの実施時期を6月からではなく9月からへ変更 →宿泊スペースの気候条件を考慮し、気温の高い夏ではなく9月からの実施へ ・広報活動の一環としてグッドデザイン賞へ応募 →県内・県外(近隣地域)への幅広い告知と、デザイン面訴求の必要性を目的とし、社会的に認知度の高いグッドデザイン賞へ応募することで、メディアへの発信力と当活動のブランド力を強化。 <p>●現状の成果と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場事務所を設けたことで、来訪だけでなく研修会会場としても活用され、地域住民の方々との交流が増えた。 ・木工製品の販売を実施したことで、今後のブランディングや運営体系(価格設定など)について検討する材料を手に入れることができた。 ・気候によってツアーの参加者が変動することが予想され、ツアー時期について再考の必要があると感じている。 	

<p>今後（平成 24 年度下半期）の取組予定内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・木工体験ツアーの実施（宿泊型、日帰り型） →9月16日（日）、17日（月・祝）に今年度1回目の木工体験ツアー（宿泊型）を実施。森林学習と木工体験を絡めた総合的な体験学習ツアーとした。また、協働事業参加組織との協働事業としての側面を強めたプログラムとし、ツアーの内容については、ツアー時期の気候に合わせ、宿泊型と日帰り型を柔軟に対応できる体制づくりを検討する必要があると感じている。 ・木工製品の試作品検討、開発 →来年度の本格事業展開に向け、木工製品の試作品を作り販売まで行う。木工だけでなく家具、遊具と、幅広いニーズに応えられる技術習得を目指す ・製材所内の敷地整備 →家具づくり体験ツアーの活動拠点として木工工場の整備を継続。近隣の木工家のアドバイスを受け、木工機械の配置まで考慮に入れて図面を作成。また、必要と考えられる木工道具についても購入し準備を進める。 ・地域活動団体との連携強化 →地域主婦グループとの連携強化のため、「食」に関する木工製品の試作制作を検討。また、現場事務所の研修会場としての活用も積極的に受け入れ。 ・地域イベントの実施 →地域との関係性構築のため、地域住民参加型のイベントを複数回実施。木工と絡めることで認知度向上に寄与。 ・森林問題や林業の他の取組みについての研究、学習 →地域で活動する森林施業 NPO と連携し森林学習プログラムを検討。また、平成 25 年度以降の参考事例となり、かつスタッフの知識・技術の向上を目指すため、他団体の取組みについての視察を実施予定。候補先として香川県にある「キトクラス」を想定。
<p>平成 25 年度以降の見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・木工体験ツアーの実施、運営 →定期的に木工体験ツアーを実施予定。森林問題についても学ぶことのできるプログラムでツアーを展開。季節ごとにプログラムを変更し、いつ来ても楽しんで頂けるツアーを目指します。 ・オリジナル製品の開発、販売（ブランディング） →「製材所ならではの家具づくり」をブランディングの柱とし、誰もが気軽に手作り家具づくりを楽しんでもらうことを目的とした商品開発とアイデア・環境の提供を行います。 ・低所得者（主に若者）のための低価格住宅の設計 →若者が地域に入りやすくするため、低所得者でも建てられる住宅について検討。地域連携を目指し、地元の工務店との協働かつ地域産材を活用した住宅づくりを目指す。 ・地域活動団体との連携強化 →地域に愛されるプロジェクトを目指し、製材所の敷地を活用した各種ワークショップ・イベントを地域の活動団体の方々としかけていきます。 ・森林学習のためのマニュアルづくり →製材所の考える「森林学習」について、独特の視点によるマニュアルを制作予定。森林問題だけでなく、製材のプロセスや木工のポイントなど、森林に関するオリジナルの冊子にすべく検討。

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に達成しようとする成果	①定期的な(月1回)木工体験ツアーの本格的な展開により運営基盤を強化し、次年度以降の事業展開につなげる。 ②木工製品等(椅子、本棚、玩具など)の制作を本格展開し、一部は展示販売を進め、次年度以降の事業展開につなげる。			
具体的な指標の達成状況等	項目	当初目標設定	9月末日の達成状況	平成 25 年 3 月末達成見込み
	①木工体験ツアー参加組数	目標値(4回実施、合計12組) / 現状(2回実施、合計15組)	2回実施、合計15組が参加 ※今年度は9月よりツアー開始	4回実施、合計25組が参加
	②製材所全体の整備	目標値(工房の充実、道具のマニュアルづくり) / 現状(木工工房内の整備作業、工房壁面の制作1/4面と作業台の制作)	現場事務所建設、木工工房整備図面作成、運営マニュアル内容検討	木工工房整備完了、道具利用運営マニュアルの完成
	③木工製品の制作	目標値(10製品) / 現状(試作2作品)	試作15作品制作	試作20作品制作
	●成果指標の達成状況			
・木工体験ツアーについて →当初8月開始の予定だったが、気候を考慮に入れ、涼しくなる9月を第1回として計画。定員6組に対し6組の応募あり。地域でのチラシ配布だけでなく、facebookでの告知が効果的であったと考えられる。 ・製材所全体の整備 →プロジェクトの活動拠点として現場事務所を設置。活動が円滑になっただけでなく、地域の方の研修会会場、交流会会場としても活用されている。これは地域の活動団体である伊賀・島ヶ原おかみさんの会と協働体制を組んでいることが大きな理由であると考えられる ・木工製品の制作 →「端材の積極的な活用」「製材した板と簡単な工具のみでできる家具」をテーマとして木工製品を試作検討中。9月末時点で15製品の試作を実現。				
●課題 および その改善方針				
・スタッフの育成 →学生スタッフを中心であるため、ノウハウの継承や継続的な育成を行っていく状況にある。そこで次の担当者に引き継いでいくためのマニュアルづくりや活動の記録方法の工夫が必要であると感じている。 ・プログラムの充実 →ツアーやイベントの定期的実施のため、予め複数のプログラムを用意しておくことが重要 ・地域との連携強化 →まずは認知度向上、続いて活動への参加につなげていくため、各種広報の活用や告知方法についてしっかりと検討し直す必要がある。 ・独自製品の開発 →他団体との差別化を図るため、「製材所ならではの家具づくり」として参加者が気軽につくることができ、かつアイデアに富んだ作品の制作を常に心がける。				
現状の自己評価	評価ランク □S:特に優れた成果が得られた ■A:優れた成果が得られた □B:一定の成果が得られた □C:限定的であるが成果が得られた □D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)			

新しい公共支援事業の成果等報告(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	日本一のバリアフリー観光県づくり	
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人 伊勢志摩バリアフリースターセンター	
事業概要	<p>本事業の目的は、三重県を日本一のバリアフリー観光県にすることによる、県内観光各地の集客振興と、三重県のノーマライゼーション化の社会的実現である。伊勢志摩でのバリアフリー観光推進の実績と、全国のバリアフリー観光地が採用する「パーソナルバリアフリー基準」の開発および指導者としての実績をもって、三重県全域の観光施設および宿泊施設を対象に、調査、アドバイスするとともに、障がいのある旅行者からの相談を全県カバーして受け、トラブル無く紹介斡旋する。また、その過程と達成により、地域社会のノーマライゼーション化を実現する。</p>	
委託額 (内訳は別紙参照)	平成23年度	3,102,400円
	平成24年度	5,008,040円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	三重県健康福祉総務課	
	三重県観光政策課	
	三重県観光誘客課	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	5月11日・14日	東紀州地区専門員と研修会会場の検討→熊野倶楽部へ
	5月28日	旅行形態についての相談
	6月6日	亀山市・亀山社会福祉協議会・観光協会で亀山地区における勉強会の会場検討、日時検討を行う
	6月19日	勉強会の役割分担検討
6月28日	熊野倶楽部へ日程、時間、会議室の確認	
6月	亀山市、亀山社会福祉協議会、亀山観光協会勉強会の後援依頼	
7月2日	熊野倶楽部 障がい者訪問時の注意点確認	
7月3日	三重県健康福祉総務課UDグループへ亀山の勉強会のお知らせをアドバイザーの方々に連絡してほしい依頼。	
7月25日	亀山市の市民団体と勉強会当日の質疑応答	

<p>取組内容</p>	<p>●これまで取り組んできた内容 (伊賀地区) 勉強会開催・専門員研修会開催・現状バリアフリー調査開始 11 件 (松阪地区) 勉強会開催・専門員研修開催・現状バリアフリー調査開始 4 件 (東紀州地区) 勉強会開催・専門員研修開催 調査 1 件 (志摩地区) 勉強会開催・専門員研修開催 調査 1 件 (亀山地区) 勉強会開催・研修会開催 調査1件</p> <p>●当初(採択時)に計画していた内容から変更したこと 当初モデル地域として ①伊賀地区 ②松阪地区 ③榊原温泉地域 ④東紀州地区 ⑤志摩地区 となっていたが、③の榊原地区の協力がなかなか望めなかったため、2年次に変更して亀山地区を取り入れた。 HP作成費用を計上したい。</p> <p>●現状の成果と課題 各地域の勉強会はすべて完了。専門員研修についても、残すところ、亀山地区のみとなったが亀山地区も既に開催決定している。 バリアフリー調査が始まり、始まるまでには、調査員が集まるか？または集まってもみなさんのやる気がでてくるか？と心配をしていたが、それらは全く問題なく、調査の人数調整をしなくてはいけなほど、調査希望者が確保できた。 地元の障がい者たちが水を得た魚のように楽しく調査している姿が印象的。 また、伊勢志摩バリアフリースターセンターの持論である、「行ってみなくてはわからない情報」がすでに、調査を行なった、松阪地区、伊賀地区にも当てはまる出来事があった。</p> <p>松阪地区 本居宣長記念館においては、バリアフリー調査依頼をかけた当初は、段差があること、また地元車いす利用者からもかなりハードが厳しいという方法があったが、行ってみれば、トイレ経由になるが裏口にスロープあり、そこから館内に入ることができ、調査に行ってみないとわからないということが実証できた。</p> <p>伊賀上野地区 名張青蓮寺湖のぶどう狩り調査において、5 農家すべてに車いす対応トイレがあった。これらに対して、地元の障がい者自身も情報がなく、「ぶどう狩りが車いすで出来ると思っていなかった」と、感動していました。</p> <p>また、施設のスタッフが同行することによって、その施設独自の取り組みを知ったり、特別な貸し出し物があったり、また、一緒にまわるうちに、こちらからのバリアフリーアドバイスをすることもできた。普通に訪れているだけは気づけないことがたくさんあり、専門員としても、そのような情報にとっても感動してくれた。 課題としては、現在は少しではあるが、調査日当を出しているが、日当がでなくても専門員として動いてくれるのか？ということが、心配である。</p>																		
<p>今後(平成24年度下半期)の取組予定内容</p>	<table border="0"> <tr> <td>亀山地区</td> <td>専門員研修会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊賀地区</td> <td>バリアフリー調査</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>松阪地区</td> <td>バリアフリー調査</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>志摩地区</td> <td>バリアフリー調査</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>東紀州地区</td> <td>バリアフリー調査</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>亀山地区</td> <td>バリアフリー調査</td> <td>5件</td> </tr> </table>	亀山地区	専門員研修会		伊賀地区	バリアフリー調査	4件	松阪地区	バリアフリー調査	9件	志摩地区	バリアフリー調査	9件	東紀州地区	バリアフリー調査	6件	亀山地区	バリアフリー調査	5件
亀山地区	専門員研修会																		
伊賀地区	バリアフリー調査	4件																	
松阪地区	バリアフリー調査	9件																	
志摩地区	バリアフリー調査	9件																	
東紀州地区	バリアフリー調査	6件																	
亀山地区	バリアフリー調査	5件																	

	<p>ホームページ作成</p> <p>プレスリリース</p>
<p>平成25年度以降 の見通し</p>	<p>24年度中に、ホームページにて、伊賀地区・松阪地区・志摩地区・東紀州地区・亀山地区のバリアフリー観光情報の発信を行い、三重バリアフリーツアーセンターを立ち上げ、電話、メール等の問い合わせに対して対応していくことを継続。専門員のネットワークをつくっていき、尻つぼみになりがちな、専門員の活動を活動していきやすい形をつくる。各地域における調査がきちんと「パーソナルバリアフリー基準」をベースに行われているか？ということをチェックするのにもかねながら、まかせっきりにするのではなく、定期的に時には調査に同行したり、コミュニケーションを図りながら、交流を持っていくようにする。</p> <p>伊勢志摩と他地域をからめた観光プランの提案などをホームページが問い合わせのあったお客様などにも発信する。</p>

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に 達成しようと する成果	①バリアフリー調査およびアドバイス活動 ②調査情報のデータ化とサイトへの公開 ③利用者からの相談受付および斡旋			
具体的な指標 の達成状況等	項目	当初目標設定	9 月末日の 達成状況	平成 25 年 3 月末 達成見込み
	①勉強会	目標値(1ヶ所)/現状(0)	1	1
	研修会	目標値(3ヶ所)/現状(0)	3	3
	調査・アドバイス	目標値(50 施設) /現状(0)	16	50
	②サイト公開	目標値(50 施設) /現状(0)	0	50
	③相談受付	目標値(30 回)/ 現状(0)	3	30
	●成果指標の達成状況			
繁忙期に調査が出来ないため、なかなか調査日を集中して出来ない時期がある。そのため、少し調査が遅れがちである。				
●課題 および その改善方針				
達成状況にあるように、全体的に、おくれがちであるところを、スピードアップを図る。調査、同行にも伊勢志摩バリアフリーツアーセンターから現在 2 名で行っているが、一名体制で、対応し、その分、もう一名を違う地域で調査を行なうなど、役割分担を図る。 その上で、HPを進めていくための担当も決め、それぞれが並行して動いていくようにする。				
現状の	評価ランク			
自己評価	<input type="checkbox"/> S:特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A:優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B:一定の成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)			

NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）
平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	災害にも強い多文化共生地域づくり事業	
事業実施主体名	特定非営利活動法人伊賀の伝丸	
事業概要	<p>地域のコミュニティ力を高め、災害時に地域住民と外国人住民が共に助け合える関係作りを事業目的とする。伊賀市小田地区住民自治協議会をモデル地区とし、当住民自治協議会や三重県・伊賀市・地元企業と協働し、次の事業を行う。</p> <p>1. 外国人住民が防災訓練に参加 2. 地域住民と外国人住民が定期的な交流 3. 外国人住民が地域活動を知り、それらの参加割合を増やす。</p>	
委託額	平成23年度	2,940,000円
	平成24年度	6,888,000円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	小田町住民自治協議会／三重県環境生活部多文化共生課／三重県環境生活部男女共同参画NPO課／伊賀市市民生活課多文化共生係／株式会社エクセディ／伊賀日本語の会	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	2012年4月23日	第7回会議 シンポジウム実施案について
	2012年6月14日	第8回会議 シンポジウムの広報、多文化サークルについて
2012年8月9日	第9回会議 多文化サークル、多文化キットについて	
取組内容	<p>●これまで取り組んできた内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム「大震災から学ぶ多文化共生のまちづくり」の開催、DVDの作成 ・多文化サークル「OTAともだちの会」の立ち上げをサポート <p>伊賀の伝丸としては、小田在住の外国人にメンバー参加の声かけ、小田町夏祭りの多言語チラシの作成、夏祭りの屋台出店のアドバイスなど</p> <p>●当初（採択時）に計画していた内容から変更したこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小田町住民自治協議会からの希望により、日本語よみかき教室から多文化サークル「OTAともだちの会」の立ち上げに変更（24年度当初計画で変更済） ・在住外国人対象「防災と自治会に関するアンケート」の結果発表について当初は10月小田町広報で発表予定だったが、9月の回覧板で結果発表を予定 ・多文化座談会のテーマを防災に絞り、「防災ワークショップ」として開催 <p>●現状の成果と課題</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムには伊賀市以外からの多数参加者も含め、155名の参加。大震災の被災体験を聞き防災意識を高めたり、在住外国人とのまちづくりのありかたについて考える機会となった。 <p>シンポジウム参加者アンケート（回答者 127名）のうち、大村氏の基調講演につい</p>	

	<p>て、「とても役立つ」に64名、「役立つ」に47名が回答(合わせて87%)。パネルディスカッションについて、「とても役立つ」に42名、「役立つ」に55名が回答(合わせて77%)。全体の評価として、「とても良かった」に52名、「良かった」に53名が回答(合わせて83%)。これらの回答結果からもシンポジウムの一定の成果はあったと考える</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の自主的な多文化サークルが活動を開始。夏祭りの多言語チラシを自治会役員が配布するなど、住民と協力して外国人への告知活動を行い、約30人の外国人が夏祭りに参加 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの盛り上がりを一過性のものとするのではなく、防災訓練(ワークショップ)などの実践的な取り組みへと繋げていくことが必要 ・成果を他地域に広めるための汎用性の不足 ・多文化サークルの継続的な活動には、サークルメンバー(主に外国人メンバー)の不足、サークル運営の基礎が弱い
<p>今後(平成24年度下半期)の取組予定内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●OTAともだちの会の活動支援を継続する OTAともだちの会が、来年度以降も自主的な活動が継続できるよう、チラシ作成や配布、交流会の企画・運営等をサポート。例:運動会(10/8)、自主防災訓練(10/14)、文化祭(11/17)、料理教室(1月を予定) ●他地域の国際交流イベントなどでシンポジウムのDVDを放映し、防災や多文化共生の必要性についての啓発をする。(11/3 三重県多文化共生啓発イベント(伊賀市)、12/2 伊賀市国際交流フェスタ、12/9 国際交流フェスティバル(津市)などを予定) ●「防災ワークショップ」の開催(12月ごろ) 多文化座談会のテーマを防災に絞り、より実践的に発展させたもの。避難所で使われる言葉日本語を やさしい日本語に言い換えて、外国人に伝える工夫をしてもらう。防災グッズの 紹介など。 ●「多文化キット」の作成(11月ごろから) 「多文化キット」とは、自治会行事の多言語チラシ、ゴミの出し方や注意点の多言語案内文といった、翻訳物にとどまらず、当事業で実施した交流会の様子、多文化サークルの立ち上げ方法、簡単なブラジル料理のレシピや屋台の準備物まで、地域の日本人と外国人が交流を持ち、外国人に地域活動への理解と参加を呼び掛けるためのノウハウや資料をまとめたものを想定している。このキットの活用と伝丸のアドバイスをを行うなどにより、他地域でも一定の成果を上げることが期待できる。
<p>平成25年度以降の見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●小田町住民自治協議会へのアドバイスやサポート OTAともだちの会の活動や「自治会説明会」など、小田町住民自治協議会が多文化共生に関する活動が継続するよう、必要に応じて協働していく。 ●防災意識(自助意識)の向上や多文化共生社会の推進を目指す シンポジウムDVDを県内の各国際交流イベントなどで放映していく。 伊賀市内の東部住民自治協議会や西部住民自治協議会に働きかけ、多言語キットの活用を進めていく。その後、県下の地域へも活用を広げる。

2 成果の達成状況等

<p>平成 24 年度に達成しようとする成果</p>	<p>① 震災被災者の体験を聞くことで、日本人住民、外国人住民、地元企業、行政機関などそれぞれの立場で防災訓練や住民間コミュニケーションの重要性を認識する。 ② 小田町住自協又は小田町自治会の行事(夏祭り、自主防災訓練、運動会、文化祭など)に在住外国人が自主的に参加する。 ③ 小田町在住の有志が「多文化サークル」を立ち上げ、平成 25 年度以降も日本人住民と外国人住民が継続的に交流できる土台を作る。</p>			
<p>具体的な指標の達成状況等</p>	<p>項目</p>	<p>当初目標設定</p>	<p>8 月末日の達成状況</p>	<p>平成 25 年 3 月末達成見込み</p>
<p>①シンポジウムの参加者</p>	<p>目標値(100 名)/現状(-)</p>	<p>参加者 155 名</p>		
<p>②夏祭り・防災訓練・運動会・文化祭に参加する外国人</p>	<p>目標値(のべ 40 人)/現状(-)</p>	<p>夏祭り 約 30 人</p>	<p>のべ 80 人</p>	
<p>③多文化サークルの活動</p>	<p>目標値(7 回)/現状(-)</p>	<p>3回 (会議2回と夏祭り)</p>	<p>8 回(会議 4 回、イベント 4 回)</p>	
<p>●成果指標の達成状況</p>				
<p>① 宮城県での外国人住民の被災状況や避難所での事例から、顔の見える関係の有無が、お互いの生死を分けるのだという認識を会場内で共有することが出来た。会場の外国人住民からも「自治活動にどのように参加して良いかわからない。もっと気軽に私たちを誘ってほしい。」と言った意見も出て、立場は違うが地域コミュニティ構築の重要性を認識し、少しでも進めていく必要性を強く認識した。 また「三重県情報提供ホームページ」には、シンポジウム取材映像が多言語でアップされており、シンポジウムで話し合われた内容がコンパクトに紹介されている。三重県からも、「災害にも強い多文化共生のまちづくり」を県内外に発信してもらっている。</p> <p>② 夏祭りでは、多文化サークル「OTAともだちの会」の日本人とブラジル人が協力し、ブラジル料理の屋台を出店。多言語チラシでの告知も行い、外国人住民約 30 人が来場した。防災訓練や文化祭でもさらに多くの外国人の参加を目指す。</p> <p>③ 多文化サークル「OTAともだちの会」が発足。日本人 11 名、外国人 5 名で構成。これまでに3日間の活動を行う。発足したばかりであり、現段階では伝丸のサポート無しに全て自力で行うのは少し難しい。しかし会議にも外国人が参加して意見を述べたり、今後の活動計画を自主的に検討するなど、会として順調なスタートを切ることができた。</p>				
<p>●課題 および その改善方針</p>				
<p>課題 1 日本人と外国人の顔の見える関係づくりが不十分 ⇒防災訓練や文化祭など地域の行事に一人でも多くの外国人の参加を呼び掛ける 伝丸とOTAともだちの会のメンバーで外国人宅を訪問して、イベントの告知や地域活動(行事)の紹介をする ⇒防災ワークショップなど実践的な取り組みを通し、日本人と外国人の交流の機会を持つと共に、防災意識や自助意識の向上も促す</p> <p>課題 2 自治会や自治会参加の意義が外国人住民にあまり理解されていない ⇒OTAともだちの会の活動が軌道にのり、在住日本人と外国人を繋ぐ役割を果せるようにする。 また、外国人住民が地域行事に参加し、地域住民のひとりであることが実感できるようにする。 このような地域での基盤が整ってから、「自治会説明会」といった講座を開催する。講座開催は 25 年度以降の課題とする</p> <p>課題 3 成果を他地域で広げるための汎用性 ⇒多言語キットを完成させ、まず伊賀市市内の他の住民自治協議会での活用を働きかける ⇒シンポジウムのDVDを他地域で放映し、防災や多文化共生の必要性についても啓発する</p>				
<p>現状の自己評価</p>	<p>評価ランク</p> <p><input type="checkbox"/>S:特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/>A:優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/>B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/>C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/>D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)</p>			

NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）

平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	外国人児童生徒の放課後学習支援事業	
事業実施主体名	特定非営利活動法人 愛伝舎	
事業概要	<p>外国籍小中学生に週2回の学習支援を行う。長期休暇中は週3回、中学生はそれに加えて定期試験前1週間の集中支援。現在3人の支援者とコーディネーターが支援者会議を通して子どもに関する共通理解とよりよい支援を考えている。</p> <p>これらの学習、支援内容を運営委員会において取り上げ、外国籍の子どもの学習に必要な支援や外部組織への働きかけを各マルチステークホルダーの視点からサポートいただいている。</p>	
委託額	平成23年度	3,003,000円
	平成24年度	6,369,900円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	多文化共生課、研究者（三重大教育学部）、地域（学習支援者）	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	4月26日	学習者の課題克服に向けた支援方法の確認（月次支援者会議）
	5月14日	学習者の課題克服に向けた支援方法の確認（月次支援者会議）
	7月5日	夏休みの対応について（月次支援者会議）
	7月26日	個別学習支援の成果と課題、事業方向性の確認（運営委員会）
8月31日	学習者の課題克服に向けた支援方法の確認（月次支援者会議）	
取組内容	<p>●これまで取り組んできた内容</p> <p>学校教育のカリキュラムや子どもの成長を熟知している支援者によって、個々の学習者の伸ばさせたい能力や性質を引き出す支援を行っている。社会常識やマナーは文化と密接なつながりがあり、それを身近に学ぶ場が少ない外国につながる子どもたちに、日本社会でうまく生きていくためのスキルとして丁寧に教えている。学習者である子どもたちにとっても単なる勉強する場としてだけでなく、自分が育っていく居場所となってきている。学習日以外にも自主勉強をしにやってくる児童もいる。</p> <p>支援者に対しては視野を広げ、スキルを向上させるために研修に送り出した。通信をほぼ毎月保護者に発行し、子どもたちの教室での様子や家庭で心がけてもらいたいこと、協力してほしいことなどを発信している。また、保護者だけでなくEメッセージ登録をしている外国人に対してもワンポイントの話題を携帯に送信して、子どもの教育に対して目を向けるよう提案している。</p> <p>また、子どもの望むキャリア形成を踏まえての課題と解決方法を本人や保護者と面談を通して適宜確認している。</p>	
	<p>●当初（採択時）に計画していた内容から変更したこと</p> <p>津市のブラジル人学校の閉校によって、多学年による集団授業の場を失った。日本の小学校に通う外国籍の子どもたちの学童という特殊な集団だったため、これに代わる場を他のブラジル人学校に対して求めることができなかった。このため、集団支援については中止を余儀なくされた。</p>	

	<p>●現状の成果と課題</p> <p>日本語特有の表現を学習者、支援者双方が留意しながら学習することで問題文を流し読みする傾向が改善され、つまらないミスをしなくなりつつある。</p> <p>また、出会う人に対しての挨拶、遅刻したときの態度など、外国籍の子どもたちが家庭で学びにくい日本のマナーを教える場としても機能している。</p> <p>この教室での子どもたちの育ちがロコミなどによって広がりつつあり、今年度当初に比べて生徒数が2倍(4名⇒8名)に増えた。</p> <p>愛伝舎の取り組みを外へつないでいくことについては、各地のボランティア支援者や教職員に対しての働きかけを模索している。JSLカリキュラムの理念を活かした実践的な支援(外国人にわかりにくい日本語のデータベース化など)の構築を行いたいと考えている。</p>
<p>今後(平成24年度下半期)の取組予定内容</p>	<p>児童生徒に対する放課後学習支援に関しては従前通り変更なし。</p> <p>事業維持につながる活動および当事業の取り組みを広げる活動については、キャリアガイドDVD出前セミナーで連携した市町や学校を中心にして進めていく。</p>
<p>平成25年度以降の見通し</p>	<p>支援者の単価引き下げと月謝の見直しが必要となるが、自主事業による利益と寄付金の充当などにより、当面は維持可能。</p> <p>引き続き広報活動で生徒獲得の努力を続けていく。</p>

2 成果の達成状況等

<p>平成 24 年度に達成しようとする成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 調べ学習ができるようにする。算数(数学)で小学生は割る数が二桁の割り算をマスターするとともに、高学年児童は含有量の概念をわかるようにして文章題を解いていけるようにする。単元テストで70%以上得点生は文系科目の苦手意識を取り除き、数学で偏差値45～50を目指す。 自律的学習習慣、生活規律および学習規律を身につけさせる。 			
<p>具体的な指標の達成状況等</p>	<p>項目</p>	<p>当初目標設定</p>	<p>9 月末日の達成状況</p>	<p>平成 25 年 3 月末達成見込み</p>
	<p>①小学生</p>	<p>目標値(70%以上) / 現状(50%)</p>	<p>60%</p>	<p>70%</p>
	<p>②中学生</p>	<p>目標値(50%以上) / 現状(10%)</p>	<p>期末 40～60%</p>	<p>50～90%</p>
	<p>③高校生</p>	<p>目標値(日本語検定 3 級取得) / 現状(—)</p>	<p>日本語検定4級受験レベル(定時制通学のため夏休みだけ)</p>	<p>—</p>
	<p>④ブラジル人学校</p>	<p>目標値(80%以上) / 現状(60%)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
	<p>●成果指標の達成状況</p>			
<p>人数の増加とともに、家庭教師型の支援から個別指導形式へ支援を変更して少しずつ自分で考えたり調べたりする活動を取り入れている。子どもたちも基礎的な問題を理解できるようになっており、どうすれば理解できるかという道筋が見えてきたことから、だんだん自分で学習を進めることができるようになりつつある。</p> <p>自分でできるという自信とわかる喜び、仲間と学び合う関係もでき、意欲につながっている。中学生は期末試験の数学で偏差値50以上をとる生徒が2名(当時4名中)出た。小学生、中学生ともに1学期の成績では数学の4つの観点のうち、「意欲・関心」については全員がA評価だった。</p>				
<p>教育的環境が整っていない家庭の小学生については欠席が多く、なかなか持続的な学習ができない状態である。意欲にもむらがあり楽な方に流れがちな生活なので、居場所的な存在である教室がろうじて教育環境として防波堤の役割を担っていると感じる。そして、欠席がちでもバスでの送迎をしている保護者の努力を愛伝舎の職員が家族のように応援している。これも教育的効果と考えることができる。</p> <p>また、無断欠席をせず学習日に時間を守って通塾することも習慣づいていて、支援者側との信頼関係が一層深くなっている。</p>				
<p>●課題 および その改善方針</p>				
<p>教室を維持するためには運営資金の確保が最重要課題である。そのためには財源のひとつである生徒の確保を常に図っている必要がある。</p> <p>保護者への啓蒙活動として、通っている子どもたちの保護者への通信発行、愛伝舎に登録している大人への携帯メッセージの配信を行っており、「愛伝舎が教育支援をしていること」を広めたり「子どもの教育の相談」ができることだと思ってもらい、生徒増の一助となることを期待している。南米の日系人に対する広報活動ではロコミが効果が大きい。今後も学校暦に合わせたタイミングでのチラシ配布を保護者や生徒の周囲にしていく予定である。</p> <p>そして、この事業の取り組みを愛伝舎だけに終わらせないためには引き続き関係部署への働きかけが必要である。今年度、愛伝舎は外国につながる子どもたちの進路支援を促進するための県の事業を受託した。この事業において県内各地の教育委員会や教職員の方々との連携が出来、民生委員児童委員と接点を持つことから、学校現場だけでなく自治組織へのアプローチが可能となっている。今後、これらの人脈を活用して協働事業の方向性を見極めながら連携を進めていきたい。</p>				
<p>現状の</p>	<p>評価ランク</p>			
<p>自己評価</p>	<p>■S:特に優れた成果が得られた □A:優れた成果が得られた □B:一定の成果が得られた □C:限定的であるが成果が得られた □D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)</p>			

NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）

平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	県域における大規模地震等発生時の外国人住民支援システム構築事業	
事業実施主体名	公益財団法人 三重県国際交流財団	
事業概要	県内には、約46,800人（県人口に占める割合全国第3位）もの多くの外国人が暮らしていますが、県の地域防災計画においては、災害時要援護者である外国人住民を支援する方策が具体化されていないのが実状です。本提案事業は、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する新たな仕組みを、多様な主体との連携のもとで県と協働して創ることを目的とするものです。	
委託額	平成23年度	—
	平成24年度	2,500,000円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	三重県（防災企画・地域支援課、多文化共生課、男女共同参画・NPO課）	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	5月10日	県域における災害時外国人支援の状況と今後の対応について 今後の災害時外国人住民支援の具体的対策について
	6月27日	先進事例を持つ国際交流協会への視察報告① みえ多言語支援センターの設置・運営に関する協定（素案）について
	8月7日	先進事例を持つ国際交流協会への視察報告② みえ災害時多言語支援センターの設置・運営に関する協定（案）について 多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議について
8月29日	協定（案）について、センターの設置・運営等について、多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議について	
取組内容	<p>●これまで取り組んできた内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 協働事業提案を検討するための場として「つたわるネット推進会議」を設置 <ul style="list-style-type: none"> ・県との協働によるつたわるネット推進会議開催（4回） ・多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議準備 2 協定案、実施要領案、マニュアル案作成 3 先進事例を持つ国際交流協会への視察・報告 4 災害パートナーの募集登録 <p>●当初（採択時）に計画していた内容から変更したこと</p> <p>多様な主体と情報を届けるしくみについて検討する会議の名称の変更（当初）災害時外国人住民支援実施要領・マニュアル策定検討会（変更）多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議</p> <p>●現状の成果と課題</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県との協議により災害時の外国人支援システム案が一定の方向にまとまりつつある。 ②先進地の視察により、協定項目をはじめ多言語支援センターの迅速かつ円滑な運営のために、必要な研修や運営シミュレーションを繰り返し行うことの必要性がクリアになった。 	

<p>今後（平成 24 年 度下半期）の 取組予定内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県との協働によるつたわるネット推進会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ① 協定の締結 ② 実施要領、マニュアルの作成 ● 多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議メンバー（案）：市町、市町国際交流協会、外国人団体、災害パートナー、民間団体（多文化共生、災害支援）、大学、企業、及び県関係課（3 課） ・ 検討内容 <ul style="list-style-type: none"> ① より多くの外国人住民に情報を届ける方法について ② 外国人住民を災害弱者にしないため必要な取組みについて（自助、共助、公序） ③ みえ災害時多言語支援センターの運営に対し必要となる研修等について ● 災害パートナーの募集・登録
<p>平成 25 年度以降 の見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害パートナーの募集・登録 ● 災害パートナー研修会&集う会開催 ● みえ災害時多言語支援センター運営マニュアル（仮称）に基づく支援活動のシミュレーション訓練

2 成果の達成状況等

<p>平成 24 年度に 達成しようと する成果</p>	<p>①大規模地震等発生時における「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に関する協定(案)の締結:県と財団の間 ②同協定に基づく設置・運営等実施要領及びマニュアルの作成 ③多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議の開催 ・外国人住民へ災害時の多言語情報を届けるしくみについて検討</p>				
<p>具体的な指標 の達成状況等</p>	<p>項 目</p>	<p>当初目標設定</p>	<p>9 月末日の 達成状況</p>	<p>平成 25 年 3 月末 達成見込み</p>	
	<p>①県との災害時連携協定</p>	<p>目標値(協定締結) / 現状(協定なし)</p>	<p>検討中</p>	<p>協定締結</p>	
	<p>②災害パートナー登録者数</p>	<p>目標値(40 名) / 現状(20 名)</p>	<p>33 名</p>	<p>40 名</p>	
	<p>●成果指標の達成状況</p>				
	<p>①県との災害時連携協定について 協定案の検討もほぼ終了し、それぞれの組織において承認⇒協定締結の準備を進めているところである。8 月末時点で、概ね 80%の達成状況と思われる。 現在、協定案に基づいた実施要領やマニュアル作成にも着手し、年度末には完成予定</p> <p>②災害パートナー登録者数について 通訳・翻訳パートナーをはじめ、災害研修会において災害パートナーとしての協力を呼びかけてきたところ 13 名増の 33 名に協力いただけることとなった。(目標値 82.5%) 今後も引き続き募集に努め、目標値である 40 名確保に努めたい。</p>				
<p>●課題 および その改善方針</p>					
<p>・協定締結に向けた県との協働会議は今のところ順調に進んでいる。今後は、県の中での調整等を経て、年度内に協定締結できるよう努めていきたい。</p> <p>・また、今後は外国人へ情報を届ける方法や多言語支援センター(仮称)の運営等について、多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議において意見をいただきながら検証していくこととしたい。</p> <p>・多言語支援センター(仮称)の運営には多くの方の協力が必要となることから、外国人住民の協力による支援についても検討していきたい。また、災害時多言語支援センターを運営するコーディネーター的な人材の育成や市町での体制づくり等が課題と考えられることから、次年度以降も継続した検討の場が必要と思われる。これらの点についても、今後県と協議していきたい。</p>					
<p>現状の 自己評価</p>	<p>評価ランク</p> <p><input type="checkbox"/>S:特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/>A:優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/>B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/>C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/>D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)</p>				

新しい公共支援事業の成果等報告(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	森林環境教育促進事業	
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人 大杉谷自然学校	
事業概要	NPOと県が協働することにより森林環境教育が学校教育現場で実施される機会の増大をはかるよう、コーディネーターが学校で促進にあたる体制を確立する。また、森林環境教育を展開することが事業型NPOの資金調達手法となる仕組みを構築し、NPOが積極的に社会的企業として発展する機会の1つとしてとらえ、森林環境教育にNPOが継続的に関わる事業展開を検討する。	
委託額 (内訳は別紙参照)	平成23年度	—
	平成24年度	2,499,000円
マルチステークホルダー(会議体)の取組状況	●協働事業参加組織	
	三重県農林水産部みどり共生推進課 NPO法人森林の風	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	H24.4.11	事業内容の確認・共有化/今後の進め方
	H24.6.7	実施事項の確認/今後の予定
	H24.6.15	事業確認(NPO室招集)
H24.9.25	実施事項の確認/今後の予定	
取組内容	●これまで取り組んできた内容	
	<p>1. 森林環境教育コーディネーターの配置及び森林学習の企画実施</p> <p>(1) コーディネーターの配置 コーディネーターとして南部担当の当校の他にNPO法人森林の風が北部担当となり事業を実施した。両NPOともこれまで学校教育における森林環境教育に携わる実績があったため、活動はスムーズに開始できた。開始時、申込書等共通フォーマットを作成し共有した。</p> <p>(2) 森林学習の企画実施のための調査</p> <p>① 電話による調査(～9月) 昨年度三重県が実施した森林環境教育についてのアンケート調査結果を元に森林学習希望があった65校に電話で聞き取り調査を実施した。さらにコーディネーター側の情報による独自アプローチにより2校、学校側から問合せが2校あり、最終的に69校に電話による調査を実施した。その結果、69校のうち12校が実施希望があることがわかった。この12校のうち新規校は6校であった。 ※昨年度実施した学校は12校であったが、うち6校は今年度実施しない方向である。理由は2学年まとめて実施しているため隔年で実施希望・授業数の減少・そ</p>	

もそも課外授業の枠でしていたため対象外となった等である。

(3) 森林学習の企画実施のためのコーディネート

① コーディネート

実施希望校に対して、訪問か電話により実施に向けた打合せを実施した。直接訪問6校、電話6校(うち実施2校)において調整を実施した。このうち8校が実施決定となり、4校調整中である。

② 事業実施

過去に実施したことのある学校で以前と類似のものを希望した2校は6月と7月に事業を実施した。内容については、都市公園にて1時間程度でできる森林環境教育の入門にあたるものと、専門講師がついた間伐という林業の一分野を体験する高度なものであったため、既存の内容ではあったが事例としては適切であった。また四日市市では二つの小学校をもつ地区青少年育成協議会から希望があり、9月上旬に木工クラブを通して森林に親しむ事を目的とした授業を実施する予定だった。雨の為中止となったが、北部コーディネーターとして初めての企画であり、打ち合わせから準備までの経験を積む事ができた。

調査 69 校

- ・アンケート調査結果 65 校
- ・独自アプローチ 2 校
- ・学校からの問合せ 2 校

実施希望校 12 校

- ・新規 6 校
- ・既実施校 6 校

実施校 3 校

- ・6月、7月、9月/3校
- ・実施決定 4 校
- ・検討中 4 校

2. 県による相談窓口設置及び広報活動

(1) 県事業「みえの森っ子まなびや・森のせんせい」との連携

県の森林環境教育普及の一環となっている事業と連携をしながら事業を推進した。電話調査の際、県事業の紹介をしたため、実施決定校のうち2校では「森のせんせい」活用希望した。この2校は過去森林学習実践校であり、上手く関係する事業予算を活用して事業を継続する姿勢が見られる。

(2) イベントでの広報活動

5月 NPO 法人森林の風が四日市博物館で展示をした際、今回の事業紹介のパネルを展示していただいた。また、10月に県主催「みえ森林フェスタ2012」にて森林環境教育の事例紹介を実施する予定となった。

(3) インターネット

フェイスブック等県で持つインターネット上の広報ツールにて情報提供が可能であるという提案いただいた。9月以降に検討予定である。

※事業提案当初に含まれていた県教委との連携については会議の結果、検討会に担当者に同席し、情報提供する等の方法で11月以降に実施することとなった。

3. 自立した活動についての検討会

森林環境税の最新情報を集める程度にとどまっている。

●当初(採択時)に計画していた内容から変更したこと
特になし

●現状の成果と課題

<成果>

1. コーディネーターの配置

森林環境教育コーディネーターの配置についてはスムーズに実施でき、調整は順調といえる。

2. 企画実施の順調さ

概ね実施希望校は抽出でき、実施希望校に対して具体的なコーディネートに入

	<p>っている。</p> <p>3. 広報活動 <課題></p> <p>1. コーディネーターとしての新たな事業型 NPO の不足 現状の課題としては、目標実績指標の一つであるコーディネーターとなる事業型 NPO と接触不足であることが挙げられる。8 月中は学校での森林学習の調整に集中したため、新たなコーディネーターの発掘ができていない。</p> <p>2. 資金調達 資金調達については平成 26 年 4 月から導入が決定した森林環境税に期待することと、県の森林関係予算を活用することが話題に出た程度である。また他の可能性としては、各団体が認定 NPO となり、独自の資金調達を試みる方法についても検討する事が挙げられた。</p>
<p>今後（平成 24 年度下半期）の取組予定内容</p>	<p>1. 森林環境教育コーディネーターの配置及び森林学習の企画実施 (1) 森林学習の実施 すでに開催した 2 校を除き開催が決定している 6 校を実施するとともに、現在検討中である 4 校についても実施が実現できるように調整する。また、目標 8 校を達成後も、実情が許せば新規校での実施を積極的に推進する。</p> <p>(2) コーディネーターとしての事業型 NPO 発掘 新たなコーディネーターとして NPO を発掘する。可能であれば、今年、数校の実施は新たなコーディネーターに関わりを持ってもらえるように努力する。</p> <p>(3) 新たな講師の登用 県の人材登録「森のせんせい」に登録されている方を積極的に講師として活動していただく機会を持てるよう努力する。</p> <p>2. 広報活動 インターネット等での広報の他、イベントでの活動紹介(1 回以上)を実施する。</p> <p>3. 資金調達 資金調達の可能性については、森林環境税についてどのような経過をしているのかを整理しつつ、1 つの資金源に固執しなくてもいい方法を多面的に検討する。</p>
<p>平成 25 年度以降の見通し</p>	<p>森林学習の実施については、来年度も継続する学校が多いと予測している。しかし、コーディネーターの関わりが重要である学校もあるため、事業型の NPO が積極的に関わる体制を保持することが適切と考えている。しかし、資金調達は実施に際して必要であるため、今年度中の確保が必要である。</p>

2. 成果の達成状況等

平成 24 年度に達成しようとする成果	① 学校における森林環境教育の実施がコーディネーターにより促進されていること ② 森林環境教育に関わる事業型 NPO が複数あること			
具体的な指標の達成状況等	項目	当初目標設定	9 月末日の達成状況	平成 25 年 3 月末日達成見込み
	① 学校数	目標値(8)/ 現状(12)	3	8
	② 事業型 NPO 数	目標値(2)/ 現状(1)	2	2(3) ※ 検討中
	● 成果指標の達成状況			
	① 学校数については中止になったものを含め現在実施 3 校、実施決定 5 校、調整中が 4 校ある。そのため、当初の目標は達成出来る。達成した後でも、予算等状況が許せば、新規校を中心に受け入れをする可能性もある。 ② 現在、当校を含めて 2 つのコーディネーターが活動中である。目標を達成しているため、さらにもう 1 つコーディネーターを増やす検討をしている。			
● 課題 および その改善方針				
課題としては、コーディネーターとして活動する事業型 NPO を増やす検討をしているが、9 月末で、候補がない状態である。現在の 2NPO での活動がスムーズであるため、マニュアル化して事業継続を依頼する準備は可能であるが、情報収集からはじめていると時間が必要である。また、コーディネーターとして活動してもらうためには今年度中に森林学習の現場で一緒に活動するのが適切であるが、場合によっては間に合わない可能性もある。 これらのことを検討しつつ目標値を上方修正するかどうかは検討が必要である。				
現状の自己評価	評価ランク			
	<input type="checkbox"/> S: 特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A: 優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B: 一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C: 限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D: 成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)			

新しい公共支援事業の成果等報告（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）

平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	NPO等と企業が地域課題に取り組むことを盛んにしていくための仕組みづくり	
分類	■一般枠 □NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人Mブリッジ	
事業概要	NPOと企業がともに地域課題を解決するために、対話（ダイアログ）を手段として用いながら、互いの理解を深め、協働を推進する事業です。ダイアログを通じて、①NPOの組織力の強化、②NPOと企業が出会う場の設定、③双方が対等な立場で協働・連携し、継続的に地域課題の解決に取り組むことができる事例の創出をめざします。	
委託額 (内訳は別紙参照)	平成23年度	—
	平成24年度	2,500,000円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	三重県環境生活部 男女共同参画・NPO課	
	三重県雇用経済部 サービス産業振興課	
	松阪商工会議所 地域振興課	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
4月11日	今後の活動方針の共有	
7月20日	今後のスケジュールの共有	
取組内容	●これまで取り組んできた内容	
	<p>シャープ株式会社三重工場 ステークホルダーダイアログの実施</p> <p>平成24年5月15日、シャープ(株)三重工場にて「環境情報誌に関する意見交換会（ステークホルダーダイアログ）」を開催しました。同工場が平成16年より発行している「環境・社会貢献活動情報誌」について、参加者とともに対話しながら、今後の地域との関わり方を探りました。このダイアログは、シャープ(株)三重工場と当法人の共同運営で行われ、地域住民、地元NPO、行政職員、大学名誉教授、学生、一般企業、関連企業、社員など、18名が参加しました。後日、2012年度活動情報誌にて、ダイアログの報告ページを当法人が制作し、また別刷で当日のようすと参加者のコメントを掲載したシャープと地域の対話新聞（報告書）を制作しました。このシャープと地域の対話新聞は、10月初旬にシャープ株式会社三重工場のある周辺地域の住民に対して、各戸配布されました。</p> <p>研修等への参加と「ダイアログ推進」のネットワークづくり</p> <p>○5月1日「ダイアログbar京都」 全国的に注目されているダイアログの最先端の事例を視察しにいきました。</p> <p>○6月2日「ミナトモカフェ」 桑名のグループによるダイアログを見学しにいきました。目指すゴールは違っても、同じ県内でダイアログに取り組む団体との交流は、多くの学びがありました。</p>	

○8月2日に「CSR, 会社の未来 その先へ—新しい経営戦略の構築に向けて」NPO法人パートナーシップ・サポートセンターが主催するセミナーに参加しました。ダイアログを手法として用いながら、経営戦略を組み立てていくという内容は非常に参考になりました。

※なお、下記の事業については現時点での準備を進行中です。

詳細は、「今後（平成24年度下半期）の取組予定内容」の欄にて掲載します。

- ・松阪商工会議所との連携事業
- ・住友電装株式会社の社内ダイアログ

●当初（採択時）に計画していた内容から変更したこと

当初のスケジュールでは、ダイアログのモデルケースを2回実施する予定でしたが、3回実施することに変更しました。これは、第1回目（シャープ三重工場）での反響が予想以上に良く、需要の高さを感じたためです。ただダイアログを実施する時期については、相手との調整により決定するので、当初は9月までにすべて実施する予定でしたが、12月と1月に実施することに変更しています。

また当初は、8月～9月頃に「ダイアログ勉強会」を実施する予定でしたが、ダイアログの開催数を増やしたことにより、内容を変更することも考えています。当初は、「普及」を目的として勉強会を開催する予定でしたが、ダイアログの効果や雰囲気を知っていただき普及していくには、ダイアログに参加していただくことがもっとも有効だということを実感しました。そのため、「普及」という目的を果たすために、勉強会ではなく、今後開催するダイアログを他の企業に公開する（もしくは参加いただく）という形も検討しております。

●現状の成果と課題

成果としては、ダイアログを実際に開催し、その需要の高さを実感したことです。また実施したダイアログの参加企業から「自社でも開催したい」との申し出をいただき、現在、その準備を進めています。

また結果として、目的別に様々な形のダイアログ（※）にモデルケースとして取り組めることも今後の成果につながると考えています。

（※）様々な形のダイアログの例

新しい商品・サービス開発へ向けた
「アイデア出しダイアログ」 …会議所との連携事業

地域住民・NPO等を集めて、
CSR活動への意見を聞く …シャープ(株)三重工場

「ステークホルダーダイアログ」
社内コミュニケーション促進のための
「社内コミュニケーションダイアログ」 …住友電装株式会社

現状の課題は、下記の通りです。

〔1〕検討会の存在を活かしきれていない。

〔2〕「ダイアログ」について、今以上の発信が必要と感じている。

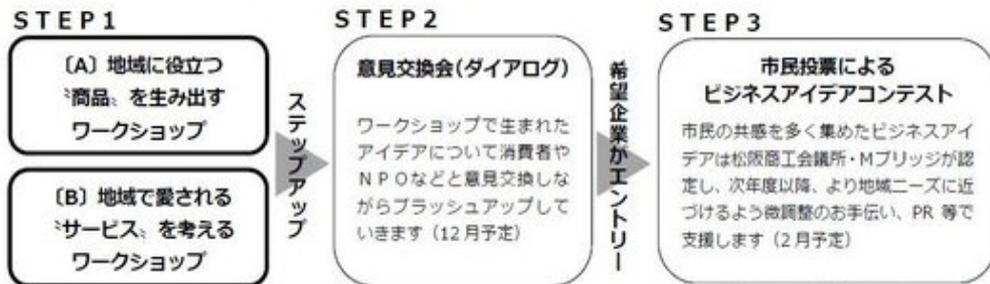
また今後は、協働事業提案の仕組みを活用させていただき、多様な主体をもっと巻き込んでいけるよう、行政から企業への橋渡しにも期待したいです。

●松阪商工会議所との連携事業

現在、松阪商工会議所とMブリッジの協働による連携事業「地域課題をテーマにした新規ビジネス創出サポート事業」を進めています。

この取り組みは、企業とNPOの協働をうながすための仕組みづくりを目的として実施しています。事業の全体像は、下記の通りです。

●地域課題をテーマにした新規ビジネス創出サポート事業の流れ



今後（平成 24 年
度下半期）の
取組予定内容

「ダイアログ」をワークショップで生まれたアイデアをビジネスアイデアコンテストへと導くための「ブラッシュアップのツール」として活用します。10月、11月にワークショップを実施し、12月にダイアログを開催する予定です。

●住友電装株式会社 鈴鹿製作所の社内ダイアログ

5月に実施したシャープ株式会社三重工場の「ステークホルダーダイアログ」に、住友電装株式会社のCSR担当スタッフに参加していただいたことがきっかけとなり、ダイアログを開催させていただくことになりました。

目的は、社内のアイデア出しのためのダイアログです。環境・社会貢献活動に関わる社員を対象に、来年度の環境・社会貢献活動のアイデアやプランについて、意見を出し合う場としたいと考えています。ダイアログは、来年1月18日に実施予定です。

平成 25 年度以降
の見通し

まずは、今年度のモデルケースをきっちりと実施することで、企業等にとって魅力的なパッケージとなるよう育てていきます。そのためにも行政や商工会議所と密に協働・連携し、多様な視点を取り入れながら、企業への周知を広く実施していきたいと考えています。

また今年度に企業がマルチステークホルダーダイアログのモデルケースを作ることで、来年度以降、企業がマルチステークホルダーダイアログを取り入れやすくなるような仕組みづくり、企業とNPOの協働の促進へとつなげていきたいと考えています。そのためにも、来年以降もNPO、行政、会議所（経済団体）、対話を促進している経営品質協議会などの組織らと連携していきやすい関係づくりにも力をいれたいと考えています。

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に 達成しようと する成果	①ダイアログを運営できるNPOを生み出す。 ②NPOと企業の協働の必要性を広く知らせる。			
具体的な指標 の達成状況等	項 目	当初目標設定	9 月末日の 達成状況	平成 25 年 3 月末 達成見込み
	①当法人のダイアログ 開催数	目標値 (1) / 現状 (0)	1	4
	②企業のダイアログ呼 びかけ数	目標値 (50) / 現状 (0)	3 2	5 0
	●成果指標の達成状況 ダイアログの実施は、順調に進めています。 NPOと企業の協働の必要性を広く知らせる点では、松阪商工会議所との連携事業を活用 して、知らせていきたいと考えています。			
現状の 自己評価	●課題 および その改善方針			
	「ダイアログを運営できるNPOを生み出す」ために、ダイアログのモデルケースをきつ ちりと作り、企画・運営方法をマニュアル化することが大切だと考えています。 また課題でも記したとおり、 [1] 検討会の存在を活かしきれていない。 [2] 「ダイアログ」について、今以上の発信が必要と感じた。 という問題点があります。 協働事業提案の仕組みを活用させていただき、多様な主体をもっと巻き込みながら進めて いく必要性を感じています。また行政（特に企業とのつながりの深い部署等）から企業へ の橋渡しにも期待したいです。情報発信にもさらに力を入れていきたいと考えています。			
現状の 自己評価	評価ランク A			
	□S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた □B：一定の成果が得られた □C：限定的であるが成果が得られた □D：成果が得られ なかった （該当する評価にチェックを付けてください）			

NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）
平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	NPOがつなぐ地域と学校連携プロジェクト ～教育CSRのネットワークづくり～	
事業実施主体名	特定非営利活動法人 a trio	
事業概要	<p>当NPO法人は、中学校・高校等「働くこと」への意識が培われる学校教育現場と、教育現場との接点が少ない地域の中小企業、地域社会を結ぶコーディネート事業を行う。</p> <p>当法人は、それら互いの課題を解決するための橋渡しとなる事業を長期的に行う。 ※キャリア教育…「キャリア概念」に基づいて、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」。端的には、「児童生徒一人一人の勤労観、職業間を育てる教育」（文部科学省）</p>	
委託額	平成23年度	—
	平成24年度	2,500,000円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	三重県教育委員会事務局 高校教育課 キャリア教育グループ	
	三重県雇用経済部 雇用対策課 若者就労支援グループ	
	三重県健康福祉部子ども・家庭局 子どもの育ち推進課 次世代育成グループ	
	【連携部局】	
	三重県環境生活部男女共同参画・NPO課 NPOグループ	
	三重県地域振興部「美し国おこし・三重」実行委員会	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	4月11日	第1回キックオフ会議 アスト津 13時～17時半
	4月25日	第2回会議 県庁14時30分～15時30分
	5月14日	関係部署ネットワーク会議 県庁13時～16時まで
	5月25日	関係部署ネットワーク会議 県庁7階
	6月4日	関係部署ネットワーク会議 13時半～15時半まで
	6月19日	関係部署会議 14時～16時半 県庁食堂内
7月20日	第一回拡大会議 13時半～16時半 吉田山会館特別会議室	
8月3日	第二回拡大会議 津庁舎6F 13:00時～15:00時	
8月7日	受入企業説明会&研修 13:00～	
8月16日	第三回拡大会議 議会棟3階 13114:00～	
8月18日	三重チャレ事前研修	
8月21日～24日	三重チャレ実施 企業訪問	

	8月24日	高校生&大学生 振り返り 13:00～
	9月1日	三重チャレ発表会
	9月3日	「三重チャレ」ホームページにて公開報告
	9月14日	「三重チャレ」振り返り全体会議
	9月24日	関係部署ネットワーク会議 今後の方針決め
取組内容	<p>●これまで取り組んできた内容</p> <p>キックオフ会議での協働事業との顔合わせで、地域の中小企業、地域社会を結ぶコーディネート事業の必要性や目的について、話し合いを進める中で、皆のビジョンの共有が始まり、ヒアリングをしていく為にもまず、「三重チャレ」を実施してみよう、という機運が醸成され、9月1日の「三重チャレ」発表会に発揮された。また、三重チャレを実施することで、協働事業としてのネットワークも強固なものになったと思われる。</p> <p>●当初(採択時)に計画していた内容から変更したこと</p> <p>当初は、企業に対してはトリオはすでにネットワークを構築しているため、学校教育現場である学校のヒアリング作業に時間がかかるものと思われていた。計画では、そこに重点がおかれていた。</p> <p>キックオフ会議から、何度も関係部局のネットワーク会議を進める中で、協働事業組織の県教育委員会の情報提供もあり、実際に地域資源を活用した教育CSRの事例を実施してみようと、「三重チャレ」実施が決まり、計画が進められた。</p> <p>その上で、9月以降に「三重チャレ」の事例を元に、企業、学校、地域組織に対して計画にあるヒアリング作業を実施していく。</p> <p>また、計画にあった冊子の作成は、より恒久的なものにしようとの話し合いで、ホームページとしてより広報力のあるものとした。</p> <p>http://kyoiku-csr.com/index.html (キャリア教育 三重、教育 CSR 三重で検索)</p> <p>講演については、9月3日実施の子ども・家庭局主催行事における「三重チャレ」の事例発表を始め、県教育委員会主催行事において事例発表の予定である。</p> <p>●現状の成果と課題</p> <p>上記会議の実施などを経て、皆で手分けして精力的に動き、15社の参加企業、9名の参加高校生で、スタートすることができた。</p> <p>8月7日の受入企業説明会 & 研修 8月18日の三重チャレ事前研修 8月21日から24日の三重チャレ実施 8月24日の高校生振り返り 9月1日の三重チャレ発表会実施</p> <p>までの一連の動きは、関係部局の協力がなければなしえなかったし、また協働事業ならではの効果もあった。</p> <p>たとえば、</p> <p>1、企業開拓においてはトリオの強みである企業との信頼関係の上でプログラム設計をお願いでき、今までにない形で高校生へのインターンシップが構築できた。</p>	

	<p>2、雇用経済部の発信で、公立高校以外(民間の高校)への情報提供もあり、参加高校生の多様化を生んだ</p> <p>3、子ども・家庭局との協力で、事例報告として事業の発信ができた</p> <p>4、県教育委員会の全面的なバックアップ体制の元で、高校生の安心安全が確保でき、また進路指導の先生方との連絡体制もとれた</p> <p>その他、県の他部署のバックアップも得られ、事業を進めることができた。</p>
<p>今後(平成24年度下半期)の取組予定内容</p>	<p>今後下半期で、計画通り、学校、企業、地域社会に対して、ヒアリングを実施し25年度以降の教育CSR事業の活動継続のための広報活動を強化する。</p> <p>9月4日には、子ども・家庭局さん主催の次世代ネットワークにおいて事例発表させていただいた。</p> <p>9月14日には、三重チャレの全体振り返り会議を県庁で行う。</p> <p>今後は15社の企業さんには、今後も地域教育に参画していきたいので、教育CSRのHPへの掲載を始め、今回の事業の取組の広報活動をしていく。</p> <p>また県教育委員会からの依頼で各種会議において、「三重チャレ」の事例発表を行う予定である。</p> <p>教育CSRホームページの拡充に努める。</p>
<p>平成25年度以降の見通し</p>	<p>平成25年度以降は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、教育CSR事業への関係各部署から委託を目指す。 2、広域公募型高校生インターンシップ事業「三重チャレ」を継続して行うために企業からのNPOへの会費、寄付を募りNPO法人 a trio の基盤強化を目指す。

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に 達成しようと する成果	①選定地域において学校と地域社会の連携人的ネットワークが構築されている。 (次年度に向けての会議開始) ②冊子の完成、事例紹介……教育CSRのHP作成 三重チャレ リーフレット作成 ③講演会により教育 CSR の概念の浸透が図られる……三重チャレ発表会				
具体的な指標 の達成状況等	項目	当初目標設定	9月末日の 達成状況	平成 25 年 3 月末 達成見込み	
	①訪問および会議人数	目標値(100名) / 現状(0)	全体会議、13回 人数 延べ 500 人		
	②配布先数	目標値(500部) / 現状(0)	200部配布		
	③集客人数	目標値(100名) / 現状(0)	80名		
	●成果指標の達成状況				
	教育CSRのHPアップ 「三重チャレ」リーフレットが完成 三重チャレ発表会が開催 ① ネットワーク構築については、大きなもので13回の会議、その他の打ち合わせも入れたら 無数の会議を経て協働事業間でのビジョンの共有、活動の進行を進めてきた。 今後もネットワークは広げていく予定である。 ② リーフレットは参加企業15社の写真を始め、三重チャレの写真を多数使用したため、よい広報 ツールとなっている。今後も使用を進めたい 教育CSRの新しいHPを作成した。 ③ 講演会でなく、三重チャレ発表会という形で成果発表をした。 企業、行政、NPO、学校、保護者等、多様な主体の集まる地域教育の実践事例となった。 高校生にとっても、一歩踏み出すチャンスのもととなった。				
●課題 および その改善方針					
今後は、県教育委員会、子ども・家庭局、雇用経済部など、今回の協働事業とのネットワークの 持続継続を目指し、今後も実践事例を増やしていくつもりである。 ヒアリングは関係部局で、企業、学校、地域の様々な主体に対して行っていく。 企業開拓も進め、15社から30社～50社規模に増やしていく。 教育CSRのHPの充実に努める。 「三重チャレ」は継続しなければ意味がないので、25年度も実施できるよう関係企業、関係部署 に働きかける。					
現状の	評価ランク				
自己評価	□S:特に優れた成果が得られた □A:優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B:一定の成果が得られた □C:限定的であるが成果が得られた □D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)				

新しい公共支援事業の成果等報告（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）
平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	農業分野における障がい者雇用推進プラン	
分類	■一般枠 □NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人 人材育成センター	
事業概要	三重県の障がい者雇用は全国的に見ると高いとは言えない。そのような状況の中で一人でも多くの障がい者を農業分野で雇用できないかと考え、障がい者雇用を実践している農業経営体とまだその経験のないところを中心にその実態をアンケート、ヒアリング等で調査し、そこから浮かび上がる問題点や障壁を整理・報告する。そしてその結果を踏まえて、障がい者雇用を進めるための啓蒙活動として農業経営体向けに事例報告会やセミナーを開催し障がい者側、農業経営体側双方の理解を深め、障がい者雇用の推進を図る。	
委託額 (内訳は別紙参照)	平成23年度	—
	平成24年度	2,500,000円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	農業指導者（元三重県農業大学校副校長）：小森善雄様 有限会社 亀井園芸：代表取締役 亀井輝忠様 （株）鈴鹿みどりの大地：代表取締役 後藤博英様 三重県：農林水産部担い手育成課：中西正明様 雇用経済部雇用対策課：三宅貴美津様 沖和哉様 健康福祉部障がい福祉課：内田立様 環境生活部NPOグループ：川端賢一様、寺田麻有里様 NPO法人 人材育成センター：平塚秀敏、日紫喜良守、田中貢	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	4月11日	合同スタートセミナー：目的、事業内容確認、
	4月25日	第一回検討会議：自己紹介、農業と障がい者雇用の現状確認
	5月29日	第二回検討会議：アンケート内容・送付先について議論、今後のスケジュール確認
	6月～8月	メーリングリストによる状況報告
9月6日	第3回検討会議アンケート結果確認、ヒアリング進め方討議	
取組内容	<p>●これまで取り組んできた内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就農に関して現状把握と意見交換を実施。障がい者手帳を持たないグレーゾーンの人たちをどうするかということについても話し合いを実施した。 ・アンケート内容についてどこまで聞き出すか案を出し合い検討し、調査内容を取りまとめた。 ・送付先は農業に意欲的に取り組んでいる農業指導者をリストアップし、513団体に決定した。 ・7月初旬アンケート用紙を県とNPOの協働事業を明記して8月末期限で送付した。 ・9月末時点で131件の回答を入手した。 	

	<p>●当初(採択時)に計画していた内容から変更したこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング調査の目標を10件としていたが、1カ所2件(事業体向け、障がい者個人向け)の調査が必要となるため、5カ所10件とする。 <p>●現状の成果と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月末時点で回答があったのは約100件であり、Eメールで再度お願いし、9月末までで131件回答を入手した。回答率25.5% ・ヒアリングについては近くのグリーンクラフトさんから始める。
<p>今後(平成24年度下半期)の取組予定内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. アンケート調査の結果を集計し、取りまとめる。 2. アンケートで回答のあった中から既に障がい者雇用を実践されているところを中心に5カ所をピックアップして詳細についてヒアリング調査を実施する。 3. アンケート調査、ヒアリング調査をまとめて農業経営体、福祉事業所等へ配布する。 4. 「事例報告会・セミナー」を実施できるように準備する。 5. 1月に「事例報告会・セミナー」を開催する。 6. 事例報告会・セミナーの結果をまとめる。 7. 来年度以降の活動についてメンバーで議論する。
<p>平成25年度以降の見通し</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今回の調査と事例報告会を通じて農業経営体での障がい者雇用に理解が深まると思われる。事例報告会は来年度以降も引き続き実施する予定。 2. 25年度では農業経営体での障がい者を受入れる情報を提供する。 3. 次のステップでは当法人で講座を開設して農業経営体の人に障がい者雇用における留意点、具体的指導方法を習得してもらい、福祉事業所の方には農業の知識や実習を通じて農業に対する基礎知識を身に付けてもらう。 4. 障がい者雇用を実践されているところ、および今後受け入れを検討していただけるところの情報を福祉事業所等に提供していく。 5. 福祉事業所のスタッフが、農業経営体での農業インターンシップができるよう福祉事業所に呼びかけていく。

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に 達成しようと する成果	①農業経営体へのアンケート・ヒアリングによる障がい者の雇用の実態調査報告 ②事例報告・セミナーの開催																																								
具体的な指標 の達成状況等	項目	当初目標設定	9 月末日の 達成状況	平成 25 年 3 月未 達成見込み																																					
	①農業経営体への実態 調査(アンケート)	目標値(100 件以上) / 現状(131 件)	131件(達成)	131件																																					
	②農業経営体への実態 調査(ヒアリング)	目標値(5 カ所 10 件) / 現状(0 件)	0 カ所 0 件(未達)	5 カ所10件																																					
	③事例報告会・セミナー 開催	目標値(1 回) / 現状(0 回)	0回(未達)	1回																																					
	●成果指標の達成状況																																								
	①アンケート調査 リストアップした農業経営体513団体にアンケート用紙を送付し 131 件(9 月末日時点)の回答 を得た。障がい者雇用を実践されているところは下記の状況である。 ②ヒアリング先をここから選定して 10 月、11 月で実施する。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="357 853 488 891">種別</th> <th data-bbox="488 853 639 891">雇用実績</th> <th data-bbox="639 853 1214 891">内容</th> <th data-bbox="1214 853 1369 891">回答件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="357 891 488 929">A</td> <td data-bbox="488 891 639 929">○</td> <td data-bbox="639 891 1214 929">既に障がい者を雇用していて今後増やしたい</td> <td data-bbox="1214 891 1369 929">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 929 488 967">B</td> <td data-bbox="488 929 639 967">○</td> <td data-bbox="639 929 1214 967">既に障がい者を雇用していて現状維持</td> <td data-bbox="1214 929 1369 967">8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 967 488 1005">C</td> <td data-bbox="488 967 639 1005">○</td> <td data-bbox="639 967 1214 1005">既に障がい者を雇用しているが縮小したい</td> <td data-bbox="1214 967 1369 1005">2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 1005 488 1043">D</td> <td data-bbox="488 1005 639 1043">×</td> <td data-bbox="639 1005 1214 1043">雇用はしていないが作業委託をしている</td> <td data-bbox="1214 1005 1369 1043">2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 1043 488 1081">E</td> <td data-bbox="488 1043 639 1081">×</td> <td data-bbox="639 1043 1214 1081">障がい者雇用を開始したい</td> <td data-bbox="1214 1043 1369 1081">4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 1081 488 1120">F</td> <td data-bbox="488 1081 639 1120">×</td> <td data-bbox="639 1081 1214 1120">障がい者雇用を検討したい</td> <td data-bbox="1214 1081 1369 1120">22</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 1120 488 1158">G</td> <td data-bbox="488 1120 639 1158">×</td> <td data-bbox="639 1120 1214 1158">障がい者雇用を考えていない</td> <td data-bbox="1214 1120 1369 1158">92</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="357 1158 1214 1196">合計</td> <td data-bbox="1214 1158 1369 1196">131</td> </tr> </tbody> </table>					種別	雇用実績	内容	回答件数	A	○	既に障がい者を雇用していて今後増やしたい	1	B	○	既に障がい者を雇用していて現状維持	8	C	○	既に障がい者を雇用しているが縮小したい	2	D	×	雇用はしていないが作業委託をしている	2	E	×	障がい者雇用を開始したい	4	F	×	障がい者雇用を検討したい	22	G	×	障がい者雇用を考えていない	92	合計			131
	種別	雇用実績	内容	回答件数																																					
	A	○	既に障がい者を雇用していて今後増やしたい	1																																					
	B	○	既に障がい者を雇用していて現状維持	8																																					
C	○	既に障がい者を雇用しているが縮小したい	2																																						
D	×	雇用はしていないが作業委託をしている	2																																						
E	×	障がい者雇用を開始したい	4																																						
F	×	障がい者雇用を検討したい	22																																						
G	×	障がい者雇用を考えていない	92																																						
合計			131																																						
●課題 および その改善方針																																									
課題 検討会で議論したところ次のような意見が出た。 ・既に障がい者雇用を実践されているところを中心に、そのやり方、工夫、問題点を聞き出し、課 題を明確にする。 ・農業経営体としての意見と障がい者個人についての調査が必要。 改善方針 ・ヒアリング調査は既に障がい者雇用を実践されている農業経営体の中から選定する。 ・今回の協働事業での成果目標は事業所数ではなくヒアリング件数 5 カ所 10 件とする。 ・事例報告会(セミナー)では障がい者雇用に関する知識を共有する研修会のようなものを実施 していく。																																									
現状の 自己評価	評価ランク <input type="checkbox"/> S:特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A:優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)																																								

新しい公共支援事業の成果等報告（新しい公共の場づくりのためのモデル事業分）

平成24年度中間報告書

1 事業実施内容

事業名	家族そろって日本語講座@飯野高校	
分類	■一般枠 □NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人市民社会研究所	
事業概要	①対象者：地域に暮らす外国人家族（一人でも参加できる） ②会場：三重県立飯野高校（鈴鹿市） ③開設時間等：2012年7月～2013年2月（8ヶ月間） 毎週1回（平日）同時2コース開講 各19:00～21:00 ④指導者：現役の日本語教師（有資格者・市民社会研究所所属）各コース1名 ⑤補助者：人財ポケット国際部会 各コース2名（文化庁日本語ボランティア講座修了者）	
委託額 (内訳は別紙参照)	平成23年度	—
	平成24年度	2,498,595円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	県教委、飯野高校、市民社会研究所、鈴鹿市生活安全部市民対話課、鈴鹿市教委人権教育課、創徳中学校、企業（2社）	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	4月25日	日程調整、内容検討
8月2日	経過報告、課題検討	
取組内容	●これまで取り組んできた内容 ・受講者募集広報活動 ・講座開催(6/26～9/25 毎週火曜日)13回 第1回目は台風のため中止、その分は後半で実施予定 ●当初(採択時)に計画していた内容から変更したこと ・クラスを大人向きと子ども向きに分ける計画でしたが、受講者が中学生以上でほとんどが成人なので、能力別クラス(日本語能力試験N2/N3)に変更した。 ●現状の成果と課題 ・目標を日本語能力試験に合わせたため、それぞれが熱心に学習している ・初めの数回は出席率もよかったが、最近は出席者が固定化されている ・N2クラスは受講者の能力にあまり差がないので授業がスムーズだが、N3クラスは受講者の能力にかなり開きがあり、授業の進行計画が遅れ気味 ・空き教室を使用しているため、学校行事の関係で教室が固定されない(N2)	

<p>今後（平成 24 年度下半期）の取組予定内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・12月2日の日本語能力試験に向けて、テキストを使った学習を継続する ・今回受験しない人は、来年度の受験を目標に漢字の読み方・言葉の意味を身に付ける ・試験後は、学生を対象に現在企業で働いている外国人から体験談を聞くような時間を計画してほしいとの要望がある ・最終日に発表の場を予定しているので、自己表現の学習もする ・日本語能力試験の合否発表は2月
<p>平成 25 年度以降の見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続できる基盤構築を図っている。 (1) 鈴鹿市内の日本語サークルのネットワーク化 (2) 日本語習得授業の組み入れ ・現在受講中の方から「来年度も続けて開催してほしい」との要望が多い ・飯野高校に建設中の多文化共生棟の利用促進

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に 達成しようと する成果	①学習者が継続して参加している。 ②目標とする日本語能力試験に合格している。 ③学習者のニーズに合った日本語能力がある程度身につけている。			
具体的な指標 の達成状況等	項目	当初目標設定	9 月末日の 達成状況	平成 25 年 3 月末 達成見込み
	① 最終的な参加者数	目標値(30人)/ 現状(0)	名簿記載(20人)	最終受講者(30人)
	② 日本語能力試験合格者数	目標値(10人)/ 現状(0)	目標値(7人)	目標値(10名)
	③受講者満足度	目標値(参加者平均 5 段階評価の 4.5) / 現状(0)	大変よい、よいの 割合87.5%	大変よい、よいの 割合80%
	●成果指標の達成状況			
・受講申し込みはN2/N3合わせて43名の申し込みがあった。 ・申込み者の中に来日まもなく、日本語の読み書きが全くできない3名は、鈴鹿市内の日本語ボランティアサークルに紹介。 ・現在、30名程度の人が休まずに受講しているが、企業内の勤務シフトの変更や残業、学校までの送り迎えをする家族の入院などにより、欠席が目立っている。そのため、①最終的な参加者数、②日本語能力試験合格者数、③受講者満足度の最終達成見込み目標の内容変更を検討した。 ・自分の受講しているクラスのテキストだけでなく、他の学習材料を希望する人もいて、学習に意欲的な受講生が多い。 ・受講者満足度の評価項目を、①大変よい、②よい、③普通、④あまりよくない、⑤よくないの5項目に変更した。				
●課題 および その改善方針				
・ ・2回以上連続して休んでいる人には出席を促す電話や欠席理由を聞いているが、残業の増加や勤務シフトの変更等の理由があげられた。欠席の主因が企業活動による状況下では、なかなか出席につながらないこともあり、次回の委員会で対応を協議し、企業協力の依頼を予定。 ・N3クラスはひらがなしか読めない人から意欲的に課題をこなす人まで様々なレベルの人が混在しているので、授業の進行が時間的に困難であるが、今のところ改善方法はない。 ・飯野高校は多文化共生棟を建設中であるため、受講者の駐車場の確保や駐車場の指示、残業による遅刻受講者の対応、固定されない教室への案内等、当初予定していた以外の業務の発生している→毎回、事務局スタッフを派遣し対応している。				
現状の 自己評価	評価ランク <input type="checkbox"/> S:特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A:優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B:一定の成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)			